

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2025年1～3月 当期(実績))
(2025年4～6月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行

株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,173社
- ・回答企業 267社（回答率22.9%）
- ・調査時期 2025年3月初旬

【D I 調査について】

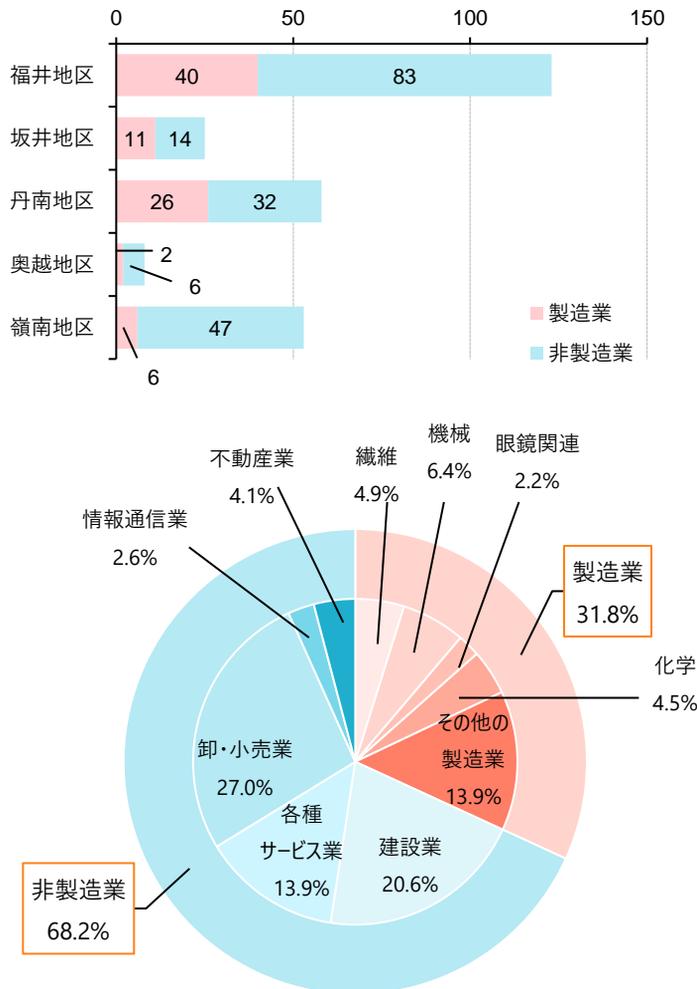
このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D I は、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、賃上げに関する調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸いです。

【回答企業の概要】



回復傾向から足踏み状態に 懸念材料が多く、先行きは依然として不透明

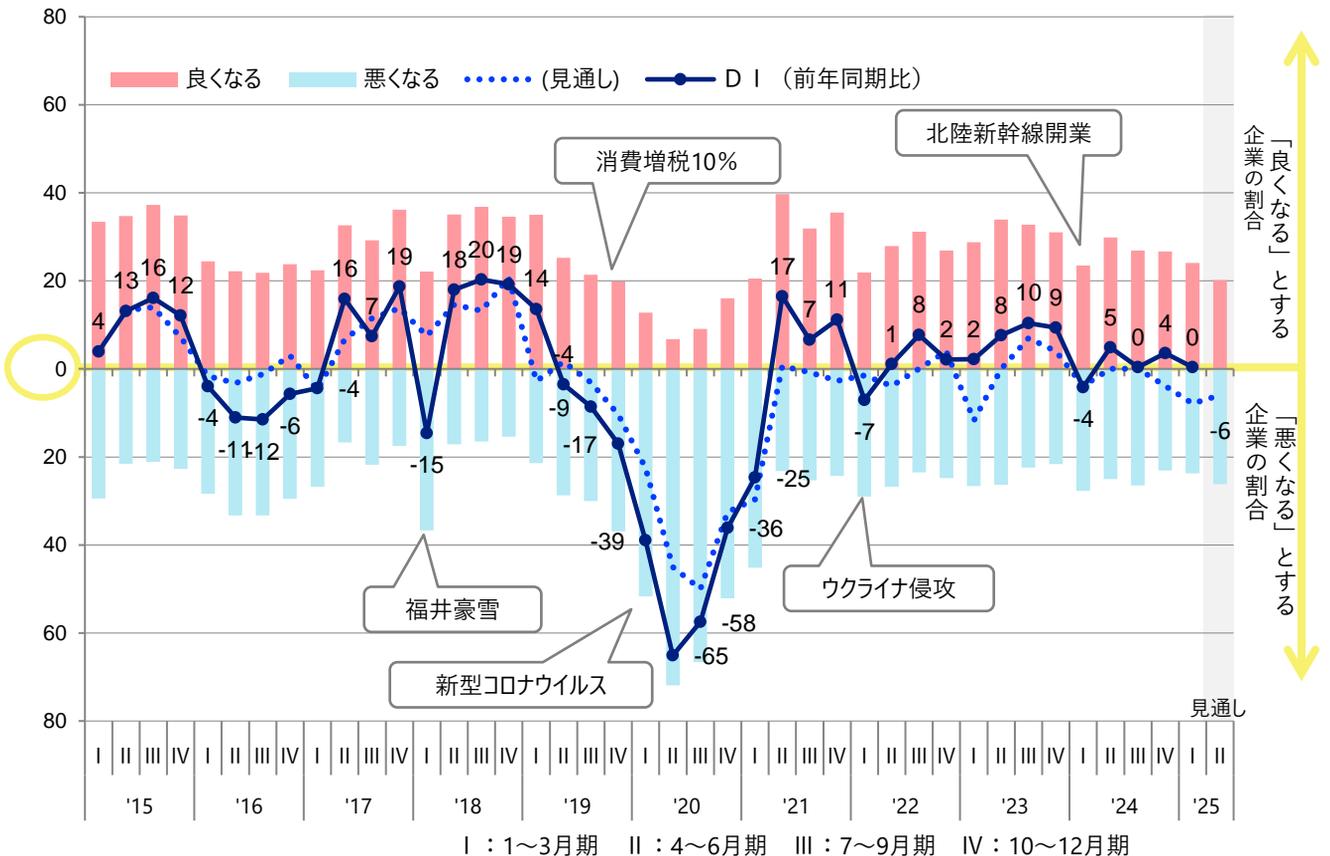
全体の業況判断 D I は前回調査のプラス 4 から低下しプラスマイナス 0 となった。懸念材料が多く、回復傾向から足踏み状態となったものの、前回予想のマイナス 8 を上回った。また、来期はマイナス 6 を予想し、先行きの見通しは不透明である。

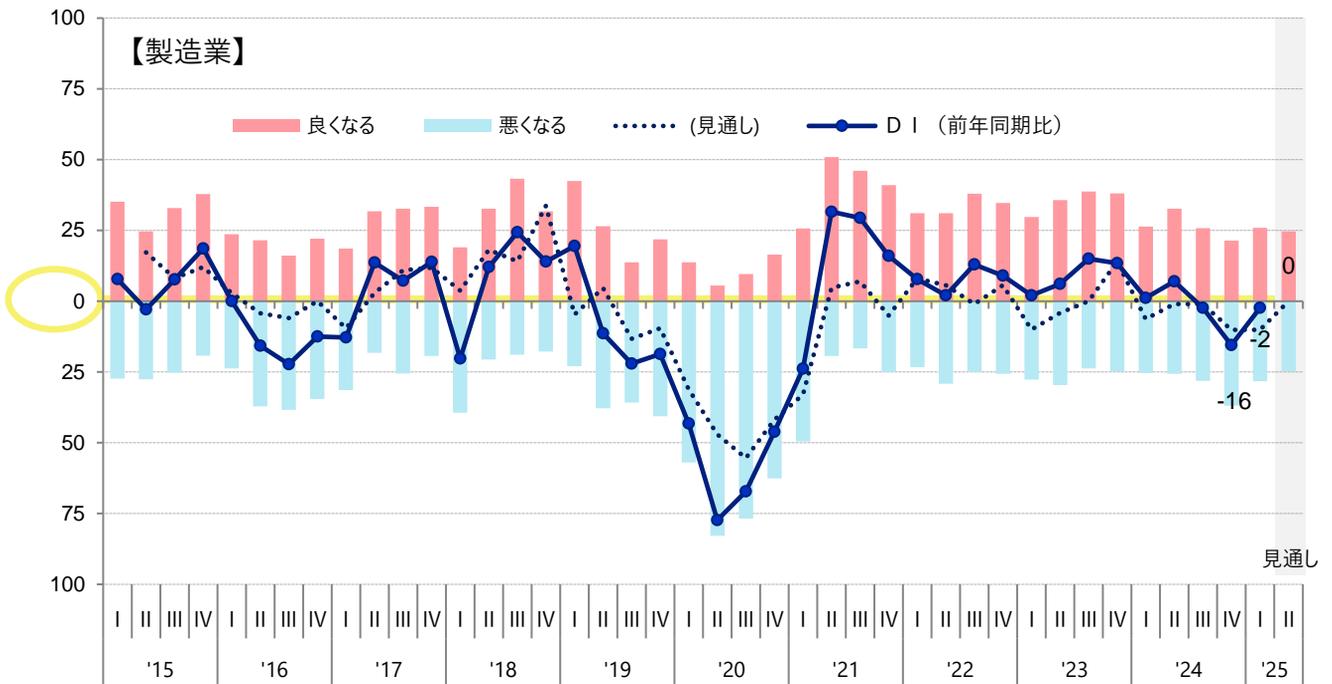
製造業、非製造業を問わず、人手不足に加え、資源価格や原材料(仕入・資材)価格は高止まりが続き、販売価格に転嫁しつつも追いつかないなど、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。

業況判断 D I を地域別にみると、福井地区は低下しマイナス幅を広げ、坂井地区は上昇しプラス幅を広げ、丹南地区は低下しプラスマイナス 0、奥越地区は上昇しプラスマイナス 0、嶺南地区は低下したもののプラス圏を維持した。

個別企業のコメントでは、「アメリカのトランプ政権による貿易政策(関税政策)の悪影響(製造業)」、「世界情勢が不安定で市況が悪化する恐れがあるため注意している(卸・小売業)」といったアメリカの政策や世界情勢による影響の懸念、「物価の高騰、人手不足、賃金引上げによる痛手が非常に大きい(各種サービス業)」、「原材料等の値上げが心配。新規受注の伸び悩み(製造業)」といった長引く原材料価格の高騰や人材不足への懸念など先行きの不安を訴える意見が多く見られた。

● 自社の業況判断 D I の推移





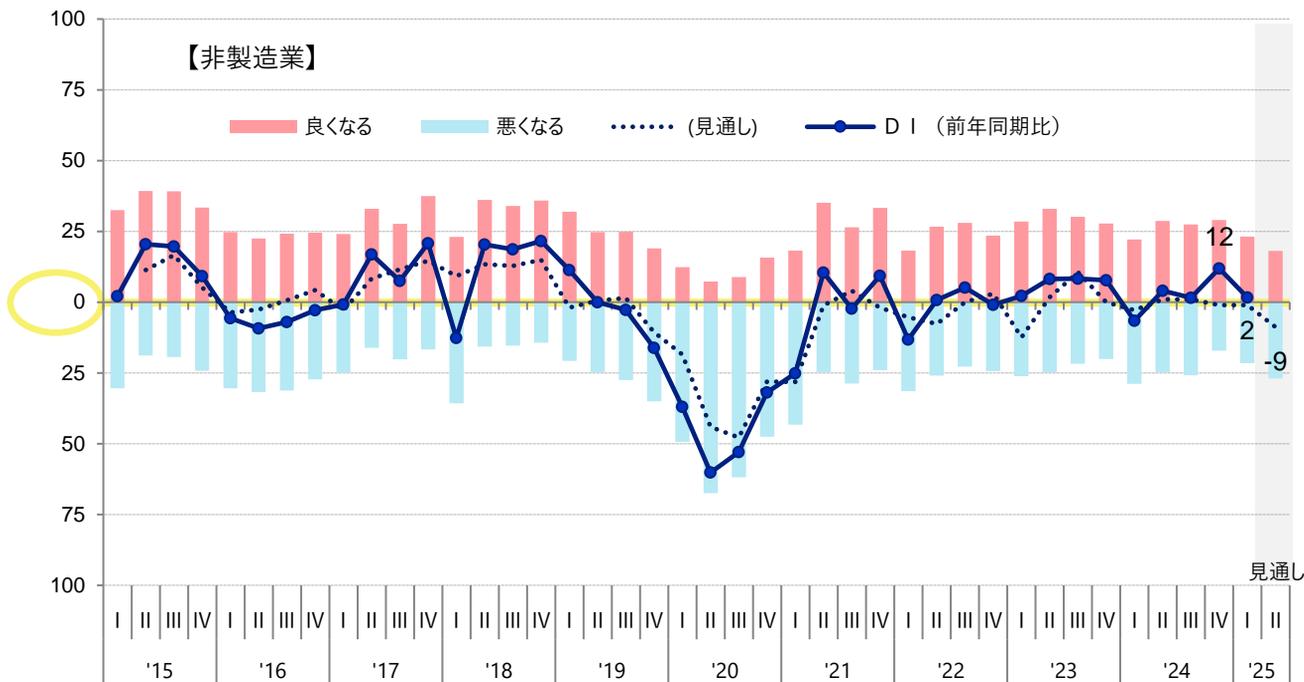
- 製造業の業況判断DIは、前回調査のマイナス16から上昇したもののマイナス2となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、上昇を予想し、プラスマイナス0となる見通しである。



- 繊維は、前回調査のマイナス21から大幅に上昇したもののマイナス8となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。



- 機械は、前回調査のプラスマイナス0から上昇しプラス12となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。



- 非製造業の業況判断D Iは、前回調査のプラス12から低下したもののプラス2となり、プラス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 建設業は、前回調査のプラス5から低下しマイナス7となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 各種サービス業は、前回調査のプラス47から大幅に低下したもののプラス22となり、プラス圏に留まった。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 卸・小売業は、前回調査のプラス1から低下しマイナス4となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラス11から上昇しプラス14となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想し、プラスマイナス0となる見通しである。



- 不動産業は、前回調査のプラスマイナス0から上昇しプラス9となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通しである。



- 福井地区は、前回調査のマイナス3から低下しマイナス7となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 坂井地区は、前回調査のプラス12から上昇しプラス20となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。



- 丹南地区は、前回調査のプラス4から低下しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラスマイナス0となる見通しである。



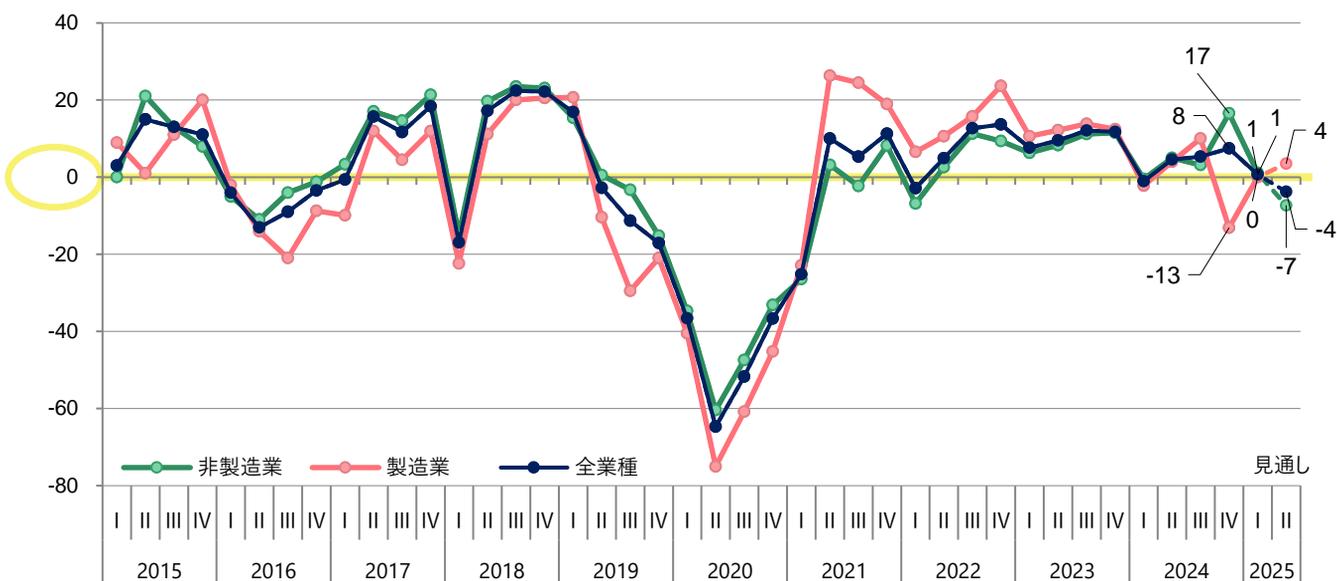
- 奥越地区は、前回調査のマイナス20から大幅に上昇しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 嶺南地区は、前回調査のプラス20から低下したもののプラス8となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。

売上（工事）高

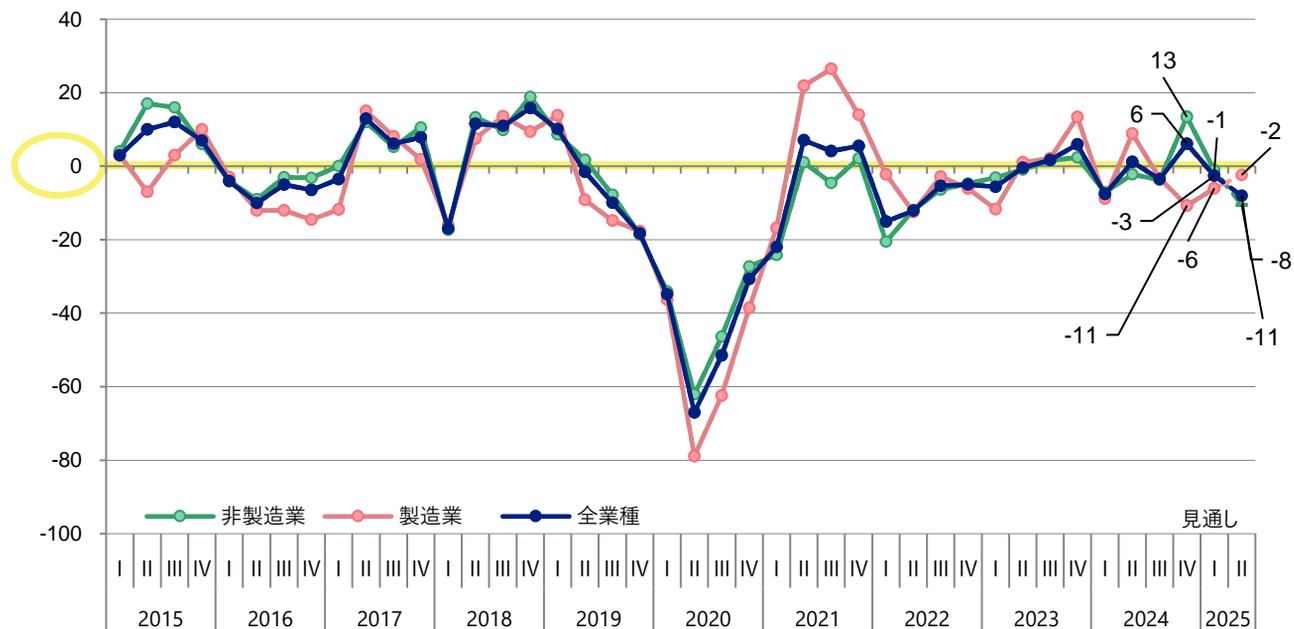
増加する—減少する



- 売上（工事）高 D I は、前回調査のプラス 8 から低下したもののプラス 1 となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラスマイナス 0 となった。非製造業は前回調査から大幅に低下したものの、プラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は上昇を予想し、プラス圏に転じる見通し。非製造業は低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。

収益状況

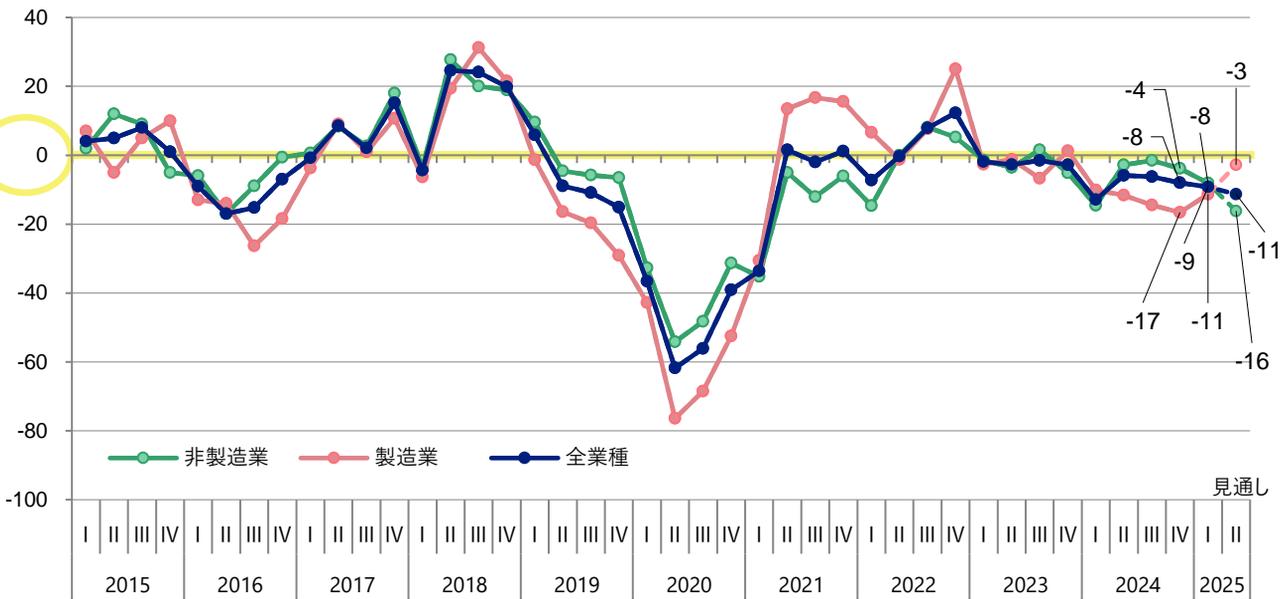
良くなる—悪くなる



- 収益状況 D I は、前回調査のプラス 6 から低下しマイナス 3 となり、マイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇したものの、マイナス圏に留まった。非製造業は前回調査から低下し、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

受注残高

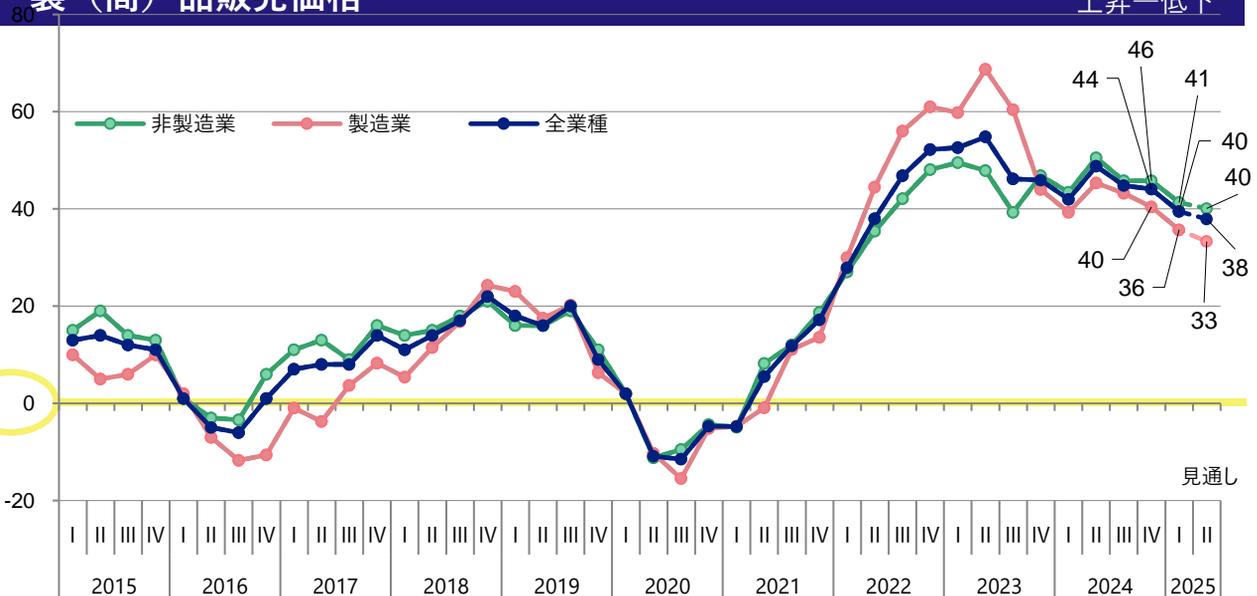
多い—少ない



- 受注残高 D I は、前回調査のマイナス 8 からやや低下のマイナス 9 となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別に見ると、製造業は前回調査から上昇したものの、マイナス圏に留まった。非製造業は前回調査から低下し、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

製（商）品販売価格

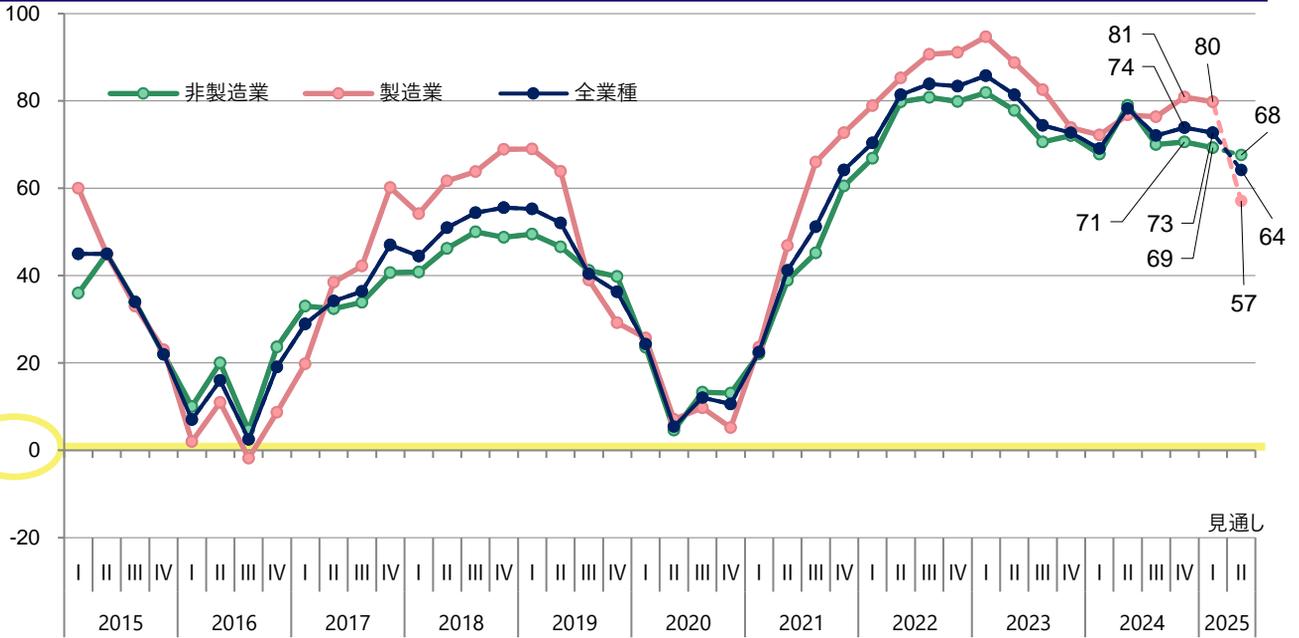
上昇—低下



- 製（商）品販売価格 D I は、前回調査のプラス 4 4 から低下したもののプラス 4 0 となり、プラス圏を維持した。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別に見ると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下したものの、プラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通し。非製造業はやや低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

原材料（仕入・資材）価格

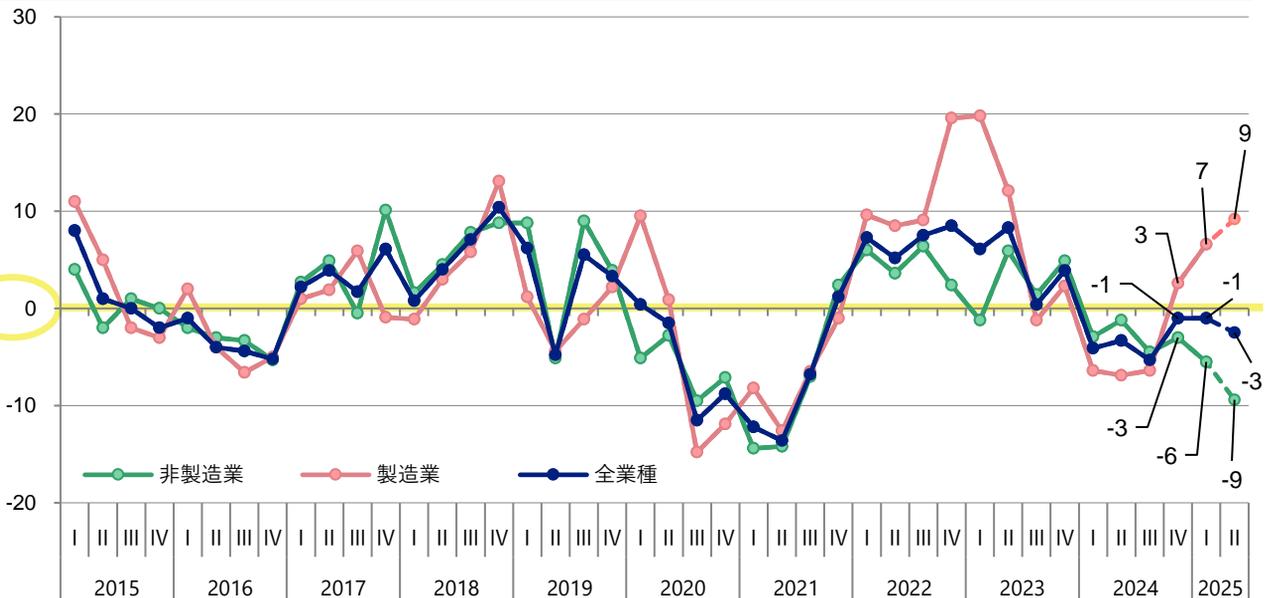
上昇一低下



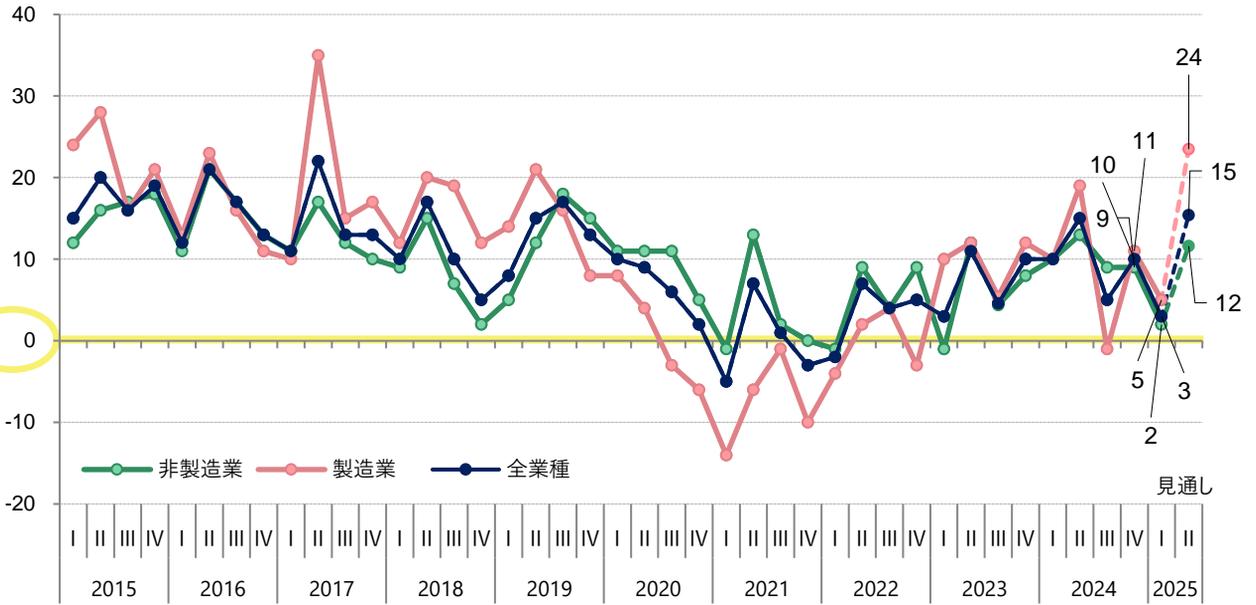
- 原材料（仕入・資材）価格D Iは、前回調査のプラス74からやや低下しプラス73となり、プラス圏に留まった。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに、前回調査よりやや低下したものの、プラス圏に留まった。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を、非製造業はやや低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。

在庫

多い一少ない

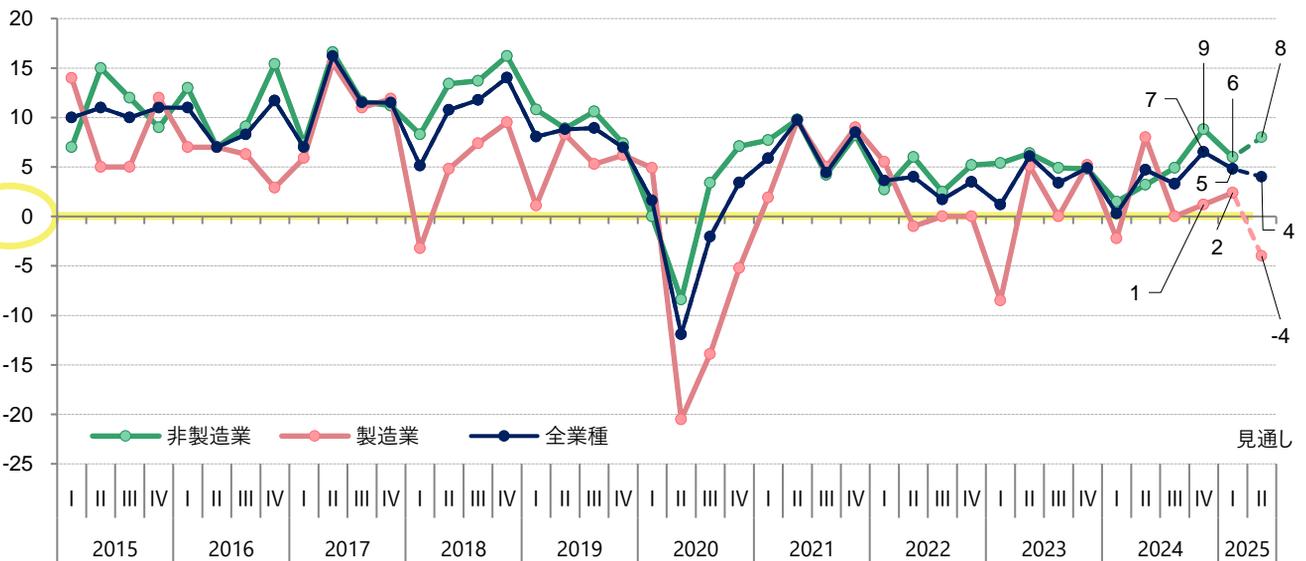


- 在庫D Iは、前回調査のマイナス1から横ばいのマイナス1となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。非製造業は前回調査から低下し、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想し、プラス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 雇用者数 D I は、前回調査のプラス 10 から低下したもののプラス 3 となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに、前回調査から低下したものの、プラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに、上昇を予想し、プラス幅を広げる見通しである。

資金繰り



- 資金繰り D I は、前回調査のプラス 7 から低下したもののプラス 5 となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からやや上昇し、プラス幅を広げた。非製造業は前回調査から低下したものの、プラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は低下を予想し、マイナス圏に転じる見通し。非製造業はやや上昇を予想し、プラス幅を広げる見通しである。

業種別分類集計 ①

(単位 ; %)

四半期別	2024年10-12月期				2025年1-3月期					2025年4-6月期					
	前期実績				当期実績					来期見通し					
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比 ①-③	①-③		①	②	③	今期比 ①-③	
業況	26.7	50.2	23.1	3.6	24.1	52.3	23.7	↓	0.4	▲ 7.9	20.2	53.6	26.2	↓	▲ 6.0
製造業	21.4	41.7	36.9	▲ 15.5	25.9	45.9	28.2	↑	▲ 2.3	▲ 20.2	24.7	50.6	24.7	↑	0.0
繊維	26.3	26.3	47.4	▲ 21.1	23.1	46.2	30.8	↑	▲ 7.7	▲ 15.7	23.1	61.5	15.4	↑	7.7
機械	33.3	33.3	33.3	0.0	23.5	64.7	11.8	↑	11.7	▲ 25.0	29.4	47.1	23.5	↓	5.9
眼鏡	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	33.3	16.7	↑	33.3	0.0	33.3	50.0	16.7	↓	16.6
化学	20.0	60.0	20.0	0.0	33.3	41.7	25.0	↑	8.3	▲ 30.0	25.0	50.0	25.0	↓	0.0
その他	17.9	46.2	35.9	▲ 18.0	21.6	40.5	37.8	↑	▲ 16.2	▲ 20.6	21.6	48.6	29.7	↑	▲ 8.1
非製造業	29.0	53.9	17.1	11.9	23.2	55.2	21.5	↓	1.7	▲ 2.6	18.1	54.9	26.9	↓	▲ 8.8
建設業	20.6	63.5	15.9	4.7	16.4	60.0	23.6	↓	▲ 7.2	▲ 12.7	16.4	56.4	27.3	↓	▲ 10.9
各種サービス業	55.3	36.8	7.9	47.4	36.1	50.0	13.9	↓	22.2	15.7	24.3	48.6	27.0	↓	▲ 2.7
卸・小売業	27.4	46.6	26.0	1.4	25.0	45.8	29.2	↓	▲ 4.2	▲ 5.5	18.1	50.0	31.9	↓	▲ 13.8
情報通信業	11.1	88.9	0.0	11.1	14.3	85.7	0.0	↑	14.3	11.1	14.3	71.4	14.3	↓	0.0
不動産業	10.0	80.0	10.0	0.0	9.1	90.9	0.0	↑	9.1	0.0	9.1	90.9	0.0	→	9.1
売上(工事)高	31.0	45.5	23.5	7.5	26.6	47.5	25.9	↓	0.7	▲ 7.2	24.2	47.7	28.0	↓	▲ 3.8
製造業	25.0	36.9	38.1	▲ 13.1	30.6	38.8	30.6	↑	0.0	▲ 17.9	28.2	47.1	24.7	↑	3.5
繊維	26.3	26.3	47.4	▲ 21.1	23.1	46.2	30.8	↑	▲ 7.7	▲ 5.3	23.1	53.8	23.1	↑	0.0
機械	33.3	25.0	41.7	▲ 8.4	29.4	52.9	17.6	↑	11.8	▲ 16.6	41.2	35.3	23.5	↑	17.7
眼鏡	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	16.7	33.3	↑	16.7	0.0	33.3	50.0	16.7	↓	16.6
化学	30.0	50.0	20.0	10.0	41.7	25.0	33.3	↓	8.4	▲ 40.0	16.7	58.3	25.0	↓	▲ 8.3
その他	23.1	41.0	35.9	▲ 12.8	27.0	37.8	35.1	↑	▲ 8.1	▲ 20.6	27.0	45.9	27.0	↑	0.0
非製造業	33.7	49.2	17.1	16.6	24.7	51.7	23.6	↓	1.1	▲ 2.6	22.3	48.0	29.6	↓	▲ 7.3
建設業	25.4	55.6	19.0	6.4	16.4	58.2	25.5	↓	▲ 9.1	▲ 20.6	20.0	52.7	27.3	↑	▲ 7.3
各種サービス業	57.9	31.6	10.5	47.4	38.2	47.1	14.7	↓	23.5	7.9	34.3	40.0	25.7	↓	8.6
卸・小売業	32.9	46.6	20.5	12.4	29.6	39.4	31.0	↓	▲ 1.4	5.5	22.5	40.8	36.6	↓	▲ 14.1
情報通信業	22.2	66.7	11.1	11.1	14.3	71.4	14.3	↓	0.0	11.1	14.3	42.9	42.9	↓	▲ 28.6
不動産業	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
収益	30.3	45.5	24.2	6.1	23.4	50.6	26.0	↓	▲ 2.6	▲ 9.0	19.2	53.6	27.2	↓	▲ 8.0
製造業	25.0	39.3	35.7	▲ 10.7	25.0	44.0	31.0	↑	▲ 6.0	▲ 22.6	23.8	50.0	26.2	↑	▲ 2.4
繊維	15.8	31.6	52.6	▲ 36.8	15.4	46.2	38.5	↑	▲ 23.1	▲ 15.7	15.4	46.2	38.5	→	▲ 23.1
機械	41.7	25.0	33.3	8.4	23.5	58.8	17.6	↓	5.9	▲ 16.6	41.2	35.3	23.5	↑	17.7
眼鏡	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	50.0	33.3	16.7	↑	33.3	0.0	33.3	50.0	16.7	↓	16.6
化学	20.0	70.0	10.0	10.0	36.4	36.4	27.3	↓	9.1	▲ 10.0	18.2	63.6	18.2	↓	0.0
その他	25.6	41.0	33.3	▲ 7.7	21.6	40.5	37.8	↓	▲ 16.2	▲ 33.3	18.9	54.1	27.0	↑	▲ 8.1
非製造業	32.6	48.2	19.2	13.4	22.7	53.6	23.8	↓	▲ 1.1	▲ 3.1	17.1	55.2	27.6	↓	▲ 10.5
建設業	25.4	50.8	23.8	1.6	16.4	58.2	25.5	↓	▲ 9.1	▲ 11.1	12.7	60.0	27.3	↓	▲ 14.6
各種サービス業	57.9	34.2	7.9	50.0	27.8	55.6	16.7	↓	11.1	5.3	19.4	58.3	22.2	↓	▲ 2.8
卸・小売業	31.5	43.8	24.7	6.8	27.8	43.1	29.2	↓	▲ 1.4	▲ 4.2	20.8	44.4	34.7	↓	▲ 13.9
情報通信業	11.1	88.9	0.0	11.1	14.3	85.7	0.0	↑	14.3	22.2	14.3	71.4	14.3	↓	0.0
不動産業	10.0	80.0	10.0	0.0	9.1	72.7	18.2	↓	▲ 9.1	0.0	9.1	81.8	9.1	↑	0.0
受注残高	19.6	52.8	27.6	▲ 8.0	20.0	50.8	29.2	↓	▲ 9.2	▲ 20.6	19.5	49.7	30.8	↓	▲ 11.3
製造業	18.2	47.0	34.8	▲ 16.6	22.5	43.7	33.8	↑	▲ 11.3	▲ 24.2	21.1	54.9	23.9	↑	▲ 2.8
繊維	17.6	41.2	41.2	▲ 23.6	15.4	46.2	38.5	↑	▲ 23.1	▲ 5.9	23.1	61.5	15.4	↑	7.7
機械	45.5	27.3	27.3	18.2	42.9	28.6	28.6	↓	14.3	▲ 18.2	21.4	35.7	42.9	↑	▲ 21.5
眼鏡	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	↓	▲ 20.0	▲ 50.0	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	↓	▲ 28.6	▲ 25.0	28.6	57.1	14.3	↑	14.3
その他	12.5	46.9	40.6	▲ 28.1	21.9	43.8	34.4	↑	▲ 12.5	▲ 34.3	18.8	59.4	21.9	↑	▲ 3.1
非製造業	20.3	55.6	24.1	▲ 3.8	18.5	54.8	26.6	↓	▲ 8.1	▲ 18.8	18.5	46.8	34.7	↓	▲ 16.2
建設業	23.0	54.1	23.0	0.0	21.2	51.9	26.9	↓	▲ 5.7	▲ 11.5	19.2	44.2	36.5	↓	▲ 17.3
各種サービス業	44.4	33.3	22.2	22.2	27.8	61.1	11.1	↓	16.7	▲ 22.2	33.3	50.0	16.7	↓	16.6
卸・小売業	11.4	56.8	31.8	▲ 20.4	10.9	52.2	37.0	↓	▲ 26.1	▲ 27.2	13.0	43.5	43.5	↓	▲ 30.5
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	↑	40.0	▲ 33.3	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0

業種別分類集計 ②

(単位 ; %)

四半期別	2024年10-12月期				2025年1-3月期					2025年4-6月期					
	前期実績				当期実績					来期見通し					
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
	項目		①		②		③			①-③		①		②	③
製(商)品販売価格	47.1	49.8	3.0	44.1	43.4	52.7	3.9	↓	39.5	23.9	41.0	55.9	3.1	↓	37.9
製造業	45.2	50.0	4.8	40.4	40.5	54.8	4.8	↓	35.7	9.5	38.1	57.1	4.8	↓	33.3
繊維	52.6	47.4	0.0	52.6	53.8	46.2	0.0	↑	53.8	21.1	15.4	76.9	7.7	↓	7.7
機械	25.0	66.7	8.3	16.7	43.8	37.5	18.8	↑	25.0	0.0	31.3	56.3	12.5	↓	18.8
眼鏡	25.0	75.0	0.0	25.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	0.0	16.7	83.3	0.0	↓	16.7
化学	40.0	60.0	0.0	40.0	33.3	66.7	0.0	↓	33.3	▲ 10.0	50.0	41.7	8.3	↑	41.7
その他	51.3	41.0	7.7	43.6	37.8	59.5	2.7	↓	35.1	12.8	48.6	51.4	0.0	↑	48.6
非製造業	48.0	49.7	2.2	45.8	44.8	51.7	3.5	↓	41.3	30.7	42.4	55.2	2.3	↓	40.1
建設業	39.6	56.6	3.8	35.8	49.0	46.9	4.1	↑	44.9	11.4	42.9	55.1	2.0	↓	40.9
各種サービス業	41.7	58.3	0.0	41.7	26.5	70.6	2.9	↓	23.6	25.0	26.5	73.5	0.0	↑	26.5
卸・小売業	65.3	31.9	2.8	62.5	59.7	36.1	4.2	↓	55.5	54.1	55.6	40.3	4.2	↓	51.4
情報通信業	22.2	77.8	0.0	22.2	14.3	85.7	0.0	↓	14.3	11.1	28.6	71.4	0.0	↑	28.6
不動産業	11.1	88.9	0.0	11.1	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0	↑	10.0
原材料(仕入・資材)価格	75.0	23.9	1.1	73.9	73.5	25.7	0.8	↓	72.7	55.2	65.4	33.5	1.2	↓	64.2
製造業	82.1	16.7	1.2	80.9	79.8	20.2	0.0	↓	79.8	55.9	58.3	40.5	1.2	↓	57.1
繊維	89.5	10.5	0.0	89.5	84.6	15.4	0.0	↓	84.6	63.2	53.8	38.5	7.7	↓	46.1
機械	100.0	0.0	0.0	100.0	81.3	18.8	0.0	↓	81.3	66.7	56.3	43.8	0.0	↓	56.3
眼鏡	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	25.0	16.7	83.3	0.0	↓	16.7
化学	70.0	30.0	0.0	70.0	91.7	8.3	0.0	↑	91.7	40.0	58.3	41.7	0.0	↓	58.3
その他	82.1	15.4	2.6	79.5	78.4	21.6	0.0	↓	78.4	56.4	67.6	32.4	0.0	↓	67.6
非製造業	71.7	27.2	1.1	70.6	70.5	28.3	1.2	↓	69.3	54.9	68.8	30.1	1.2	↓	67.6
建設業	75.8	22.6	1.6	74.2	77.4	22.6	0.0	↑	77.4	56.5	73.6	26.4	0.0	↓	73.6
各種サービス業	64.7	35.3	0.0	64.7	63.6	36.4	0.0	↓	63.6	44.2	57.6	42.4	0.0	↓	57.6
卸・小売業	79.2	19.4	1.4	77.8	74.6	22.5	2.8	↓	71.8	63.9	76.1	21.1	2.8	↑	73.3
情報通信業	22.2	77.8	0.0	22.2	28.6	71.4	0.0	↑	28.6	11.1	28.6	71.4	0.0	→	28.6
不動産業	57.1	42.9	0.0	57.1	55.6	44.4	0.0	↓	55.6	57.1	55.6	44.4	0.0	→	55.6
在庫	16.0	67.0	17.0	▲ 1.0	14.3	70.4	15.3	→	▲ 1.0	▲ 1.5	11.3	74.9	13.8	↓	▲ 2.5
製造業	21.3	60.0	18.7	2.6	21.1	64.5	14.5	↑	6.6	2.7	18.4	72.4	9.2	↑	9.2
繊維	44.4	38.9	16.7	27.7	23.1	69.2	7.7	↓	15.4	11.1	23.1	69.2	7.7	→	15.4
機械	25.0	75.0	0.0	25.0	16.7	66.7	16.7	↓	0.0	12.5	8.3	75.0	16.7	↓	▲ 8.4
眼鏡	0.0	25.0	75.0	▲ 75.0	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	▲ 25.0	16.7	66.7	16.7	↓	0.0
化学	20.0	70.0	10.0	10.0	8.3	83.3	8.3	↓	0.0	10.0	16.7	75.0	8.3	↑	8.4
その他	11.4	68.6	20.0	▲ 8.6	24.2	57.6	18.2	↑	6.0	▲ 2.9	21.2	72.7	6.1	↑	15.1
非製造業	13.0	71.0	16.0	▲ 3.0	10.2	74.0	15.7	↓	▲ 5.5	▲ 3.8	7.1	76.4	16.5	↓	▲ 9.4
建設業	2.5	80.0	17.5	▲ 15.0	5.9	82.4	11.8	↑	▲ 5.9	▲ 7.5	5.9	85.3	8.8	↑	▲ 2.9
各種サービス業	7.7	76.9	15.4	▲ 7.7	11.8	76.5	11.8	↑	0.0	▲ 15.4	5.9	82.4	11.8	↓	▲ 5.9
卸・小売業	20.6	63.2	16.2	4.4	11.9	67.2	20.9	↓	▲ 9.0	0.0	9.0	67.2	23.9	↓	▲ 14.9
情報通信業	16.7	66.7	16.7	0.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0

業種別分類集計 ③

(単位 ; %)

四半期別	2024年10-12月期				2025年1-3月期						2025年4-6月期				
	前期実績				当期実績						来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
	項目		①		②		③			①-③		①		②	③
雇用者	27.5	54.7	17.8	9.7	21.7	59.6	18.7	↓	3.0	6.9	25.1	65.2	9.7	↑	15.4
製造業	31.0	48.8	20.2	10.8	23.5	57.6	18.8	↓	4.7	6.0	29.4	64.7	5.9	↑	23.5
繊維	36.8	42.1	21.1	15.7	7.7	46.2	46.2	↓	▲ 38.5	21.1	7.7	92.3	0.0	↑	7.7
機械	33.3	50.0	16.7	16.6	35.3	52.9	11.8	↑	23.5	16.7	41.2	52.9	5.9	↑	35.3
眼鏡	25.0	50.0	25.0	0.0	16.7	66.7	16.7	→	0.0	▲ 25.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0
化学	20.0	70.0	10.0	10.0	33.3	58.3	8.3	↑	25.0	▲ 10.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3
その他	30.8	46.2	23.1	7.7	21.6	62.2	16.2	↓	5.4	2.5	27.0	62.2	10.8	↑	16.2
非製造業	26.0	57.3	16.7	9.3	20.9	60.4	18.7	↓	2.2	7.3	23.1	65.4	11.5	↑	11.6
建設業	31.7	54.0	14.3	17.4	23.6	52.7	23.6	↓	0.0	15.9	25.5	67.3	7.3	↑	18.2
各種サービス業	35.1	54.1	10.8	24.3	27.0	59.5	13.5	↓	13.5	18.9	32.4	56.8	10.8	↑	21.6
卸・小売業	15.1	60.3	24.7	▲ 9.6	16.7	65.3	18.1	↑	▲ 1.4	▲ 8.3	15.3	66.7	18.1	↓	▲ 2.8
情報通信業	55.6	33.3	11.1	44.5	42.9	14.3	42.9	↓	0.0	22.2	71.4	28.6	0.0	↑	71.4
不動産業	10.0	90.0	0.0	10.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	10.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
資金繰り	14.1	78.3	7.6	6.5	14.2	76.4	9.4	↓	4.8	3.6	12.4	79.4	8.2	↓	4.2
製造業	10.7	79.8	9.5	1.2	15.3	71.8	12.9	↑	2.4	1.2	8.2	80.0	11.8	↓	▲ 3.6
繊維	0.0	94.7	5.3	▲ 5.3	7.7	69.2	23.1	↓	▲ 15.4	▲ 10.5	7.7	76.9	15.4	↑	▲ 7.7
機械	25.0	66.7	8.3	16.7	29.4	70.6	0.0	↑	29.4	25.0	17.6	76.5	5.9	↓	11.7
眼鏡	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	25.0	16.7	83.3	0.0	↓	16.7
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
その他	15.4	69.2	15.4	0.0	13.5	64.9	21.6	↓	▲ 8.1	▲ 2.6	5.4	75.7	18.9	↓	▲ 13.5
非製造業	15.6	77.6	6.8	8.8	13.7	78.6	7.7	↓	6.0	4.6	14.3	79.1	6.6	↑	7.7
建設業	15.9	74.6	9.5	6.4	16.4	74.5	9.1	↑	7.3	0.0	20.0	74.5	5.5	↑	14.5
各種サービス業	24.3	70.3	5.4	18.9	16.2	81.1	2.7	↓	13.5	21.6	13.5	83.8	2.7	↓	10.8
卸・小売業	13.7	79.5	6.8	6.9	13.9	75.0	11.1	↓	2.8	2.7	13.9	75.0	11.1	→	2.8
情報通信業	11.1	88.9	0.0	11.1	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	▲ 11.1	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0

地域別分類集計

(単位 ; %)

四半期別	2024年10-12月期				2025年1-3月期					2025年4-6月期					
	前期実績				今期実績					来期見通し					
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. ①-③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. ①-③	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. ①-③		
	項目	①	②		③	①	②			③	前期比	①		②	③
業況	26.7	50.2	23.1	3.6	24.1	52.3	23.7	↓	0.4	▲ 7.9	20.2	53.6	26.2	↓	▲ 6.0
福井地区	21.8	53.2	25.0	▲ 3.2	20.5	52.5	27.0	↓	▲ 6.5	▲ 17.8	15.4	59.3	25.2	↓	▲ 9.8
坂井地区	29.4	52.9	17.6	11.8	24.0	72.0	4.0	↑	20.0	▲ 17.7	24.0	56.0	20.0	↓	4.0
丹南地区	32.8	37.9	29.3	3.5	25.9	48.3	25.9	↓	0.0	▲ 1.7	25.9	48.3	25.9	→	0.0
奥越地区	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	12.5	75.0	12.5	↑	0.0	▲ 30.0	25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0
嶺南地区	31.4	56.9	11.8	19.6	32.1	43.4	24.5	↓	7.6	19.7	22.6	49.1	28.3	↓	▲ 5.7
売上 (工事) 高	31.0	45.5	23.5	7.5	26.6	47.5	25.9	↓	0.7	▲ 7.2	24.2	47.7	28.0	↓	▲ 3.8
福井地区	27.4	47.6	25.0	2.4	25.0	46.7	28.3	↓	▲ 3.3	▲ 15.4	19.8	52.9	27.3	↓	▲ 7.5
坂井地区	44.1	38.2	17.6	26.5	32.0	64.0	4.0	↑	28.0	▲ 20.6	24.0	48.0	28.0	↓	▲ 4.0
丹南地区	34.5	36.2	29.3	5.2	26.3	45.6	28.1	↓	▲ 1.8	8.6	26.3	50.9	22.8	↑	3.5
奥越地区	20.0	50.0	30.0	▲ 10.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲ 25.0	▲ 40.0	25.0	25.0	50.0	→	▲ 25.0
嶺南地区	29.4	54.9	15.7	13.7	32.1	39.6	28.3	↓	3.8	9.8	32.1	35.8	32.1	↓	0.0
収益	30.3	45.5	24.2	6.1	23.4	50.6	26.0	↓	▲ 2.6	▲ 9.0	19.2	53.6	27.2	↓	▲ 8.0
福井地区	28.2	45.2	26.6	1.6	20.5	51.6	27.9	↓	▲ 7.4	▲ 17.8	14.6	56.9	28.5	↓	▲ 13.9
坂井地区	38.2	47.1	14.7	23.5	25.0	70.8	4.2	↓	20.8	▲ 17.7	30.4	56.5	13.0	↓	17.4
丹南地区	32.8	37.9	29.3	3.5	24.1	41.4	34.5	↓	▲ 10.4	3.4	22.4	48.3	29.3	↑	▲ 6.9
奥越地区	20.0	50.0	30.0	▲ 10.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲ 25.0	▲ 30.0	25.0	12.5	62.5	↓	▲ 37.5
嶺南地区	29.4	52.9	17.6	11.8	32.1	45.3	22.6	↓	9.5	7.8	20.8	56.6	22.6	↓	▲ 1.8
受注残高	19.6	52.8	27.6	▲ 8.0	20.0	50.8	29.2	↓	▲ 9.2	▲ 20.6	19.5	49.7	30.8	↓	▲ 11.3
福井地区	12.0	53.3	34.8	▲ 22.8	17.4	50.0	32.6	↑	▲ 15.2	▲ 30.4	10.9	55.4	33.7	↓	▲ 22.8
坂井地区	31.8	59.1	9.1	22.7	47.1	47.1	5.9	↑	41.2	▲ 31.9	35.3	47.1	17.6	↓	17.7
丹南地区	27.9	44.2	27.9	0.0	15.6	51.1	33.3	↓	▲ 17.7	▲ 2.3	28.9	46.7	24.4	↑	4.5
奥越地区	20.0	0.0	80.0	▲ 60.0	0.0	75.0	25.0	↑	▲ 25.0	▲ 80.0	0.0	75.0	25.0	→	▲ 25.0
嶺南地区	21.6	64.9	13.5	8.1	21.6	51.4	27.0	↓	▲ 5.4	▲ 2.7	24.3	37.8	37.8	↓	▲ 13.5
製 (商) 品販売価格	47.1	49.8	3.0	44.1	43.4	52.7	3.9	↓	39.5	23.9	41.0	55.9	3.1	↓	37.9
福井地区	45.8	51.7	2.5	43.3	43.3	51.7	5.0	↓	38.3	26.6	41.7	52.5	5.8	↓	35.9
坂井地区	51.5	45.5	3.0	48.5	43.5	56.5	0.0	↓	43.5	15.2	43.5	56.5	0.0	→	43.5
丹南地区	45.5	50.9	3.6	41.9	43.6	49.1	7.3	↓	36.3	16.3	32.7	65.5	1.8	↓	30.9
奥越地区	40.0	40.0	20.0	20.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	→	25.0
嶺南地区	51.1	48.9	0.0	51.1	46.0	54.0	0.0	↓	46.0	37.8	50.0	50.0	0.0	↑	50.0
原材料 (仕入・資材) 価格	75.0	23.9	1.1	73.9	73.5	25.7	0.8	↓	72.7	55.2	65.4	33.5	1.2	↓	64.2
福井地区	75.6	23.5	0.8	74.8	73.9	25.2	0.8	↓	73.1	59.7	68.1	30.3	1.7	↓	66.4
坂井地区	78.1	21.9	0.0	78.1	58.3	41.7	0.0	↓	58.3	53.1	45.8	50.0	4.2	↓	41.6
丹南地区	73.7	22.8	3.5	70.2	78.6	19.6	1.8	↑	76.8	43.9	60.7	39.3	0.0	↓	60.7
奥越地区	70.0	30.0	0.0	70.0	37.5	62.5	0.0	↓	37.5	50.0	37.5	62.5	0.0	→	37.5
嶺南地区	74.0	26.0	0.0	74.0	80.0	20.0	0.0	↑	80.0	60.0	78.0	22.0	0.0	↓	78.0
在庫	16.0	67.0	17.0	▲ 1.0	14.3	70.4	15.3	↓	▲ 1.0	▲ 1.5	11.3	74.9	13.8	↓	▲ 2.5
福井地区	18.3	60.2	21.5	▲ 3.2	17.5	66.0	16.5	↑	1.0	▲ 2.1	10.3	73.2	16.5	↓	▲ 6.2
坂井地区	30.4	65.2	4.3	26.1	26.7	66.7	6.7	↓	20.0	0.0	26.7	66.7	6.7	→	20.0
丹南地区	14.6	68.8	16.7	▲ 2.1	10.4	70.8	18.8	↓	▲ 8.4	2.1	10.4	75.0	14.6	↑	▲ 4.2
奥越地区	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲ 25.0	▲ 20.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0
嶺南地区	5.4	81.1	13.5	▲ 8.1	7.7	82.1	10.3	↑	▲ 2.6	▲ 2.7	7.7	82.1	10.3	→	▲ 2.6
雇用者	27.5	54.7	17.8	9.7	21.7	59.6	18.7	↓	3.0	6.9	25.1	65.2	9.7	↑	15.4
福井地区	31.5	51.6	16.9	14.6	26.0	61.8	12.2	↓	13.8	12.1	28.5	66.7	4.9	↑	23.6
坂井地区	38.2	50.0	11.8	26.4	28.0	56.0	16.0	↓	12.0	14.7	20.0	68.0	12.0	↓	8.0
丹南地区	22.8	54.4	22.8	0.0	15.5	63.8	20.7	↓	▲ 5.2	1.7	25.9	67.2	6.9	↑	19.0
奥越地区	30.0	60.0	10.0	20.0	12.5	37.5	50.0	↓	▲ 37.5	▲ 20.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0
嶺南地区	15.7	64.7	19.6	▲ 3.9	17.0	54.7	28.3	↓	▲ 11.3	0.0	18.9	56.6	24.5	↑	▲ 5.6
資金繰り	14.1	78.3	7.6	6.5	14.2	76.4	9.4	↓	4.8	3.6	12.4	79.4	8.2	↓	4.2
福井地区	16.9	77.4	5.6	11.3	17.9	74.0	8.1	↓	9.8	5.6	16.3	75.6	8.1	↓	8.2
坂井地区	17.6	67.6	14.7	2.9	20.0	76.0	4.0	↑	16.0	▲ 5.8	12.0	80.0	8.0	↓	4.0
丹南地区	12.3	78.9	8.8	3.5	13.8	77.6	8.6	↑	5.2	8.7	10.3	82.8	6.9	↓	3.4
奥越地区	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	↓	▲ 12.5	0.0	0.0	87.5	12.5	→	▲ 12.5
嶺南地区	9.8	82.4	7.8	2.0	5.7	79.2	15.1	↓	▲ 9.4	0.0	7.5	83.0	9.4	↑	▲ 1.9

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

大分類	自由意見
製造業	現状維持がどこまでできるか。
製造業	雪の影響甚大。
製造業	原材料等の値上げが心配。新規受注の伸び悩み
製造業	業界としては低迷しているので、動向を注視している。
製造業	受注状況は大手企業中心に大きな変化は見られない。人手不足対応製品の需要は大きくなってきている。
製造業	外部要因が大きく見通しが難しい。
製造業	原材料の単価が上がってきている。今後に不安。
製造業	現在は自動車関連の動きは良いが、依存度が高い業種の関税による、自動車、鉄工、電子機器の動向に注視したい。
製造業	アメリカのトランプ大統領就任後、海外からの輸入品に対して高い関税を掛けると表明しているのに対して、各国が回避や対抗措置により警戒感が増し、アメリカ国内もインフレによる景気減速が懸念される。また、日米の金利差縮小傾向により足元では円高基調で、輸出売上による営業が注視される。
製造業	業況は依然として低迷しているが、受注状況は回復しつつある。前期と比較して資金繰りが難しく、物価高の影響もあり、当面は厳しい状況が続くものと予想する。
製造業	海外向け7割超なので、米国の動向が気になる。中国が微妙に不景気感がある(2024年下半年以降)。
製造業	アメリカのトランプ政権による貿易政策(関税政策)の悪影響(更なる物価上昇等の懸念)。
建設業	他社からの転職者を受け入れ、人材確保する一方で、他社へ転職する社員もいる。同業者間での人材の確保の競争が激しさを増しているように感じる。
建設業	資材価格の高騰に歯止めがかからないため、上代価格が上がる一方である。また、政府の制度設計も価格を押し上げている要因である(省エネ基準等)。
建設業	中小企業にとって、物価上昇や様々な手数料UP、光熱費、運搬費の上昇に追いつかない「利益」が現状である(健保半額負担等)。にもかかわらず、政府の唱える賃上げは無情な要求。労働日数は少ないほうが良い!! 給与はそのまま…等。経営者を置き去りにした、労働者の言い分だけを政府はすくい上げているように感じる。働く人々はどんどん減少するのに…
建設業	適切な価格転嫁に繋がられる工事量が不足していて、取引価格の適正化に結び付けるには、時間と新法案で零細・中小企業を守らなければ、さらに、先行き見通しは悪くなってしまいます。
建設業	建設業界においては、工事物件の数が減っていると思われる。また、原材料の仕入価格は運送費含め上がっており、非常に厳しくなっている。
建設業	全体的に鉄骨の需要の絶対量が減ってきており、そこに伴い受注競争が激化している。その結果、安値で受注しているケースが発生しており、製造コストは上がっているが、受注単価が下がってきていて、業界的には厳しい1年になる事が予想される。しかし、2026年は鉄骨需要が回復するとの声もある。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

大分類	自由意見
卸・小売業	衣料・アパレルは非常に悪く苦戦している。全ての値上げ、円安で市況もかなり悪い。よくなることはないと思います。
卸・小売業	店舗は雪の影響があったが、駐車場を拡げた効果があり、前年より良くなっている。通販は新しいコンサルタントとの契約により、数字は少しずつ改善されている。新商品の導入が始まるとかなり数字は改善されそうである。
卸・小売業	世界の情勢の不安定による市況が悪化する恐れがあるため注意している。
卸・小売業	輸出に関わる仕事は、概ね悪くはないかという感じです。ただ、中国向けはあまり良くないはないです。国内向けも受注は良くないです。また、賃金UP率、スピードが想定以上に高く、早い印象です。この状況についていかないと、中小企業は取り残され、人の確保が難しくなると思います。収益性の向上が急務であると考えています。
卸・小売業	中国向け生地販売が激減している。
各種サービス業	北陸新幹線開業1年経過して、売り上げ増加効果は徐々に減少していくと考えております。
各種サービス業	物価上昇が止まらない。
各種サービス業	物価の高騰、人手不足、賃金引上げによる痛手が非常に大きい。
情報通信業	売上は確保(微増収)出来ているが、損益は変わらず厳しい状態。

賃上げに関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,173社
- ・回答企業 267社（回答率22.9%）
- ・調査時期 2025年3月初旬

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「賃上げに関する調査」に対して、一部のみ回答というケースも含まれております。各グラフにn数を表記しています。また、n数が5以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

- 2024年度の賃上げの実施状況については、全体で「実施した」88.6%となり、多くの企業が実施した。しかし、従業員数の少ない企業では、多い企業に比べ低い結果となった。「実施した」と回答した企業のうち、引き上げ幅は約8割が5%未満となった。
- 2025年度の賃上げの実施予定については、全体で「実施する予定」64.4%となった。「実施する予定」と回答した企業のうち、引き上げ幅は約8割が5%未満となった。
- 2024年度の新規学卒者の初任給の引き上げは、全体で「引き上げた」58.9%となった。「引き上げた」と回答した企業のうち、引き上げ幅は「5,000円以上10,000万円未満」が最も多かった。
- 2025年度の新規学卒者の初任給の引き上げは、全体で「引き上げる予定」59.4%となった。「引き上げる予定」と回答した企業のうち、引き上げ幅は「5,000円以上10,000万円未満」が最も多かった。
- 2024・2025年度ともに賃上げを実施した／実施する理由は、「人材の確保・定着のため」、「社員のモチベーション向上のため」、「物価が上昇しているため」が上位を占めた。
- 2024年度の賃上げを実施しない理由は、「業績の改善が見られないため」が最も多かった。
- 2025年度の賃上げを実施しない理由は、「業績の改善が見られないため」、「現在の賃金が適正である」が多かった。
- 賃上げを実施するために必要なことは、多くの業種で「業績の回復の見通し」が多く、「適切な価格転嫁」と続いた。

福井県内で、2024年度に賃上げを実施をした企業は9割近くを占めた。また、2025年度に賃上げ実施を予定している企業は6割超、前向きに検討している企業をあわせると8割超と多くの企業が賃上げを実施／実施を予定している結果となった。主な理由については、「人材確保・定着のため」、「社員のモチベーション向上のため」、「物価が上昇しているため」が上位を占める結果となり、「業績が向上・改善しているため」と回答した企業は2024年度で25.1%、2025年度で18.1%と2割前後に留まった。新規学卒者の初任給の引き上げも、2024年度・2025年度ともに約6割が実施した／実施を予定しており、賃上げ同様に、従業員数の多い企業ほど、実施率は高い結果となった。業績の反映よりも、人材の確保や従業員の処遇改善のために賃上げが行われていることがうかがえた。業種を問わず人材確保は大きな問題となっており、賃上げせざるを得ない状況といえる。

大企業の積極的な賃上げの流れを中小企業や小規模事業所にまで広げるには、適切な価格転嫁や取引価格の適正化、生産性の向上などによる収益力の向上、業績の改善・回復が必須となっている。賃上げを実施するためには、前述の企業努力だけでなく、景気刺激対策や資源・原材料価格高騰の抑制対策、賃上げに対する税制優遇の強化や各種補助金・助成金の交付などが期待される。

(担当：藤田)

(単一回答)

n=有効回答数

◆2024年度は88.6%が実施、2025年度は64.4%が実施予定

◆引き上げ幅は、2024年度・2025年度ともに「2%未満」が最も多い

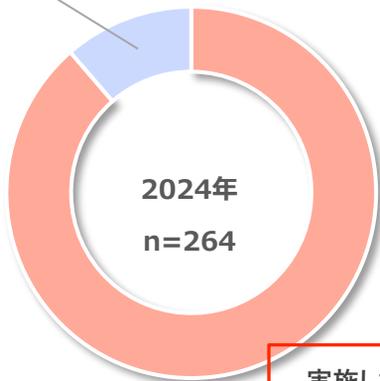
2024年度は、「実施した」88.6%と9割近くが賃上げを実施。引き上げ幅は「2%未満」が22.2%と最も多く、「3%以上4%未満」21.8%、「2%以上3%未満」19.2%と続いた。

2025年度は、「実施する予定」64.4%と6割超が賃上げの実施を予定。また、「前向きに検討している」18.2%と合わせると82.6%となり、前年度と同程度となった。引き上げ幅は「2%未満」が25.3%と最も多く、「3%以上4%未満」24.7%、「2%以上3%未満」21.8%と続いた。引き上げ幅の傾向も、前年度と似ているが、4%以上は減少している。

実施状況

実施していない,

11.4%

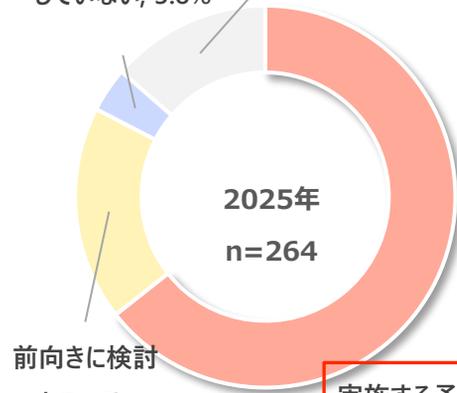


実施した,
88.6%

実施しない/検討
していない, 3.8%

現時点では未定,

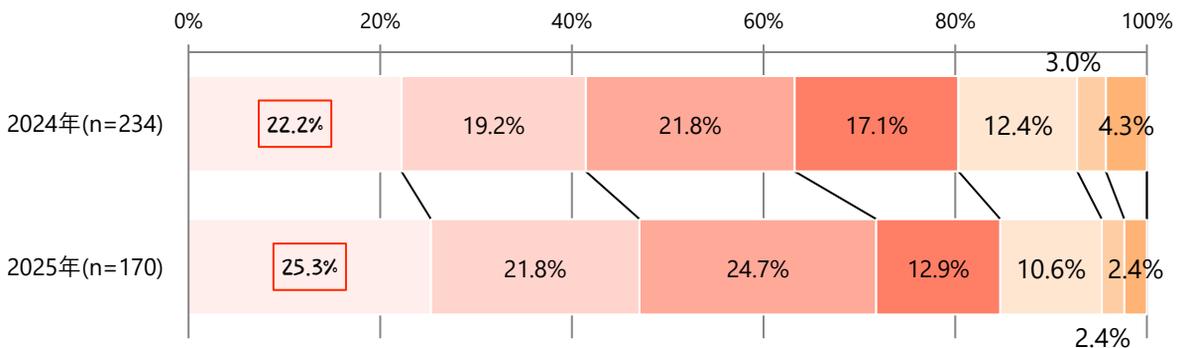
13.6%



前向きに検討
している,
18.2%

実施する予定,
64.4%

引き上げ幅



- 実施した (2%未満)
- 実施した (2%以上3%未満)
- 実施した (3%以上4%未満)
- 実施した (4%以上5%未満)
- 実施した (5%以上6%未満)
- 実施した (6%以上7%未満)
- 実施した (7%以上)

2024年度の賃上げの実施状況（業種別・従業員数別）

（単一回答）

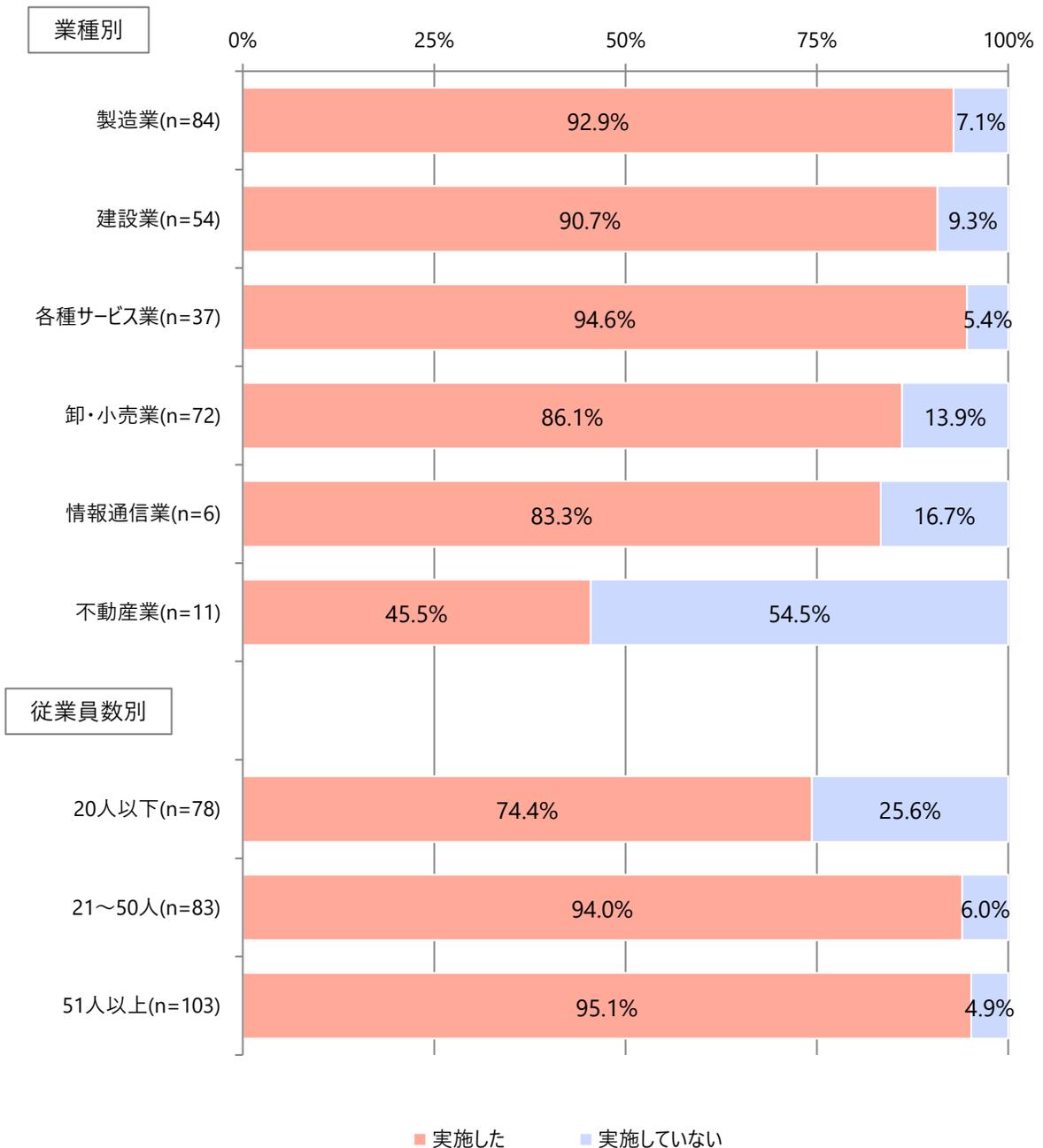
n = 有効回答数

◆不動産業を除いて、8割以上が賃上げを実施

◆従業員数別は、21人以上では9割超が賃上げを実施

業種別では、「実施した」は、各種サービス業、製造業、建設業は9割超となり、卸・小売業、情報通信業は8割超となった。一方で、不動産業は「実施した」が45.5%と他の業種に比べ、少ない結果となった。

従業員数別では、21～50人、51人以上は「実施した」が9割超となり、20人以下は「実施していない」が25.6%と従業員数の少ない企業ほど、少ない結果となった。



2024年度の賃上げの引き上げ幅（業種別・従業員数別）

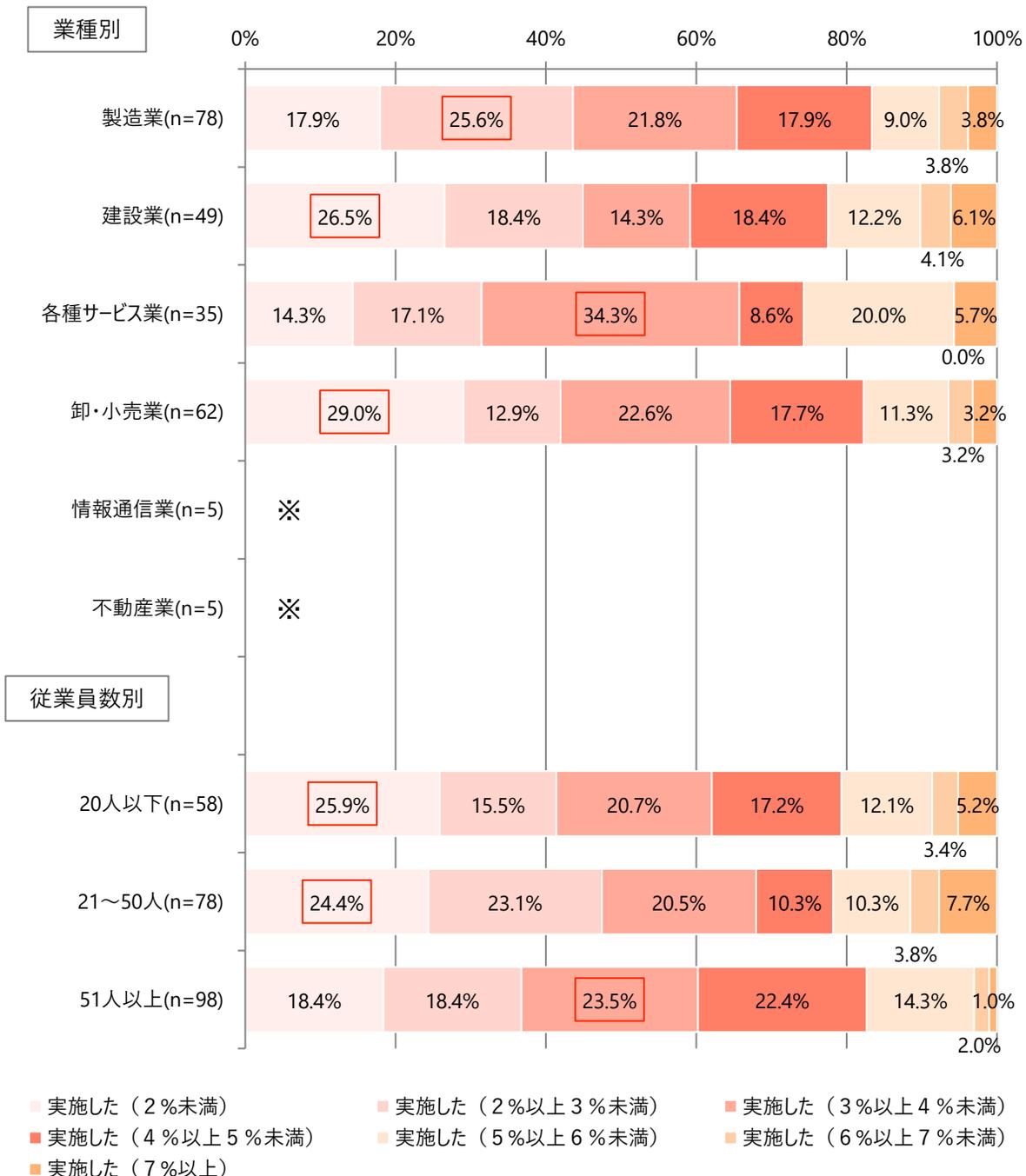
（単一回答）

n=有効回答数

◆業種、従業員数によりばらつきはあるが、約8割が5%未満

業種別では、建設業、卸・小売業は「2%未満」、製造業は「2%以上3%未満」、各種サービス業は「3%以上4%未満」が最も多く、業種によりばらつきがあるが、約8割が5%未満となった。

従業員数別では、20人以下、21～51人は「2%未満」、51人以上は「3%以上4%未満」が最も多く、従業員数によりばらつきがあるが、約8割が5%未満となった。



2025年度の賃上げ実施の予定（業種別・従業員数別）

（単一回答）

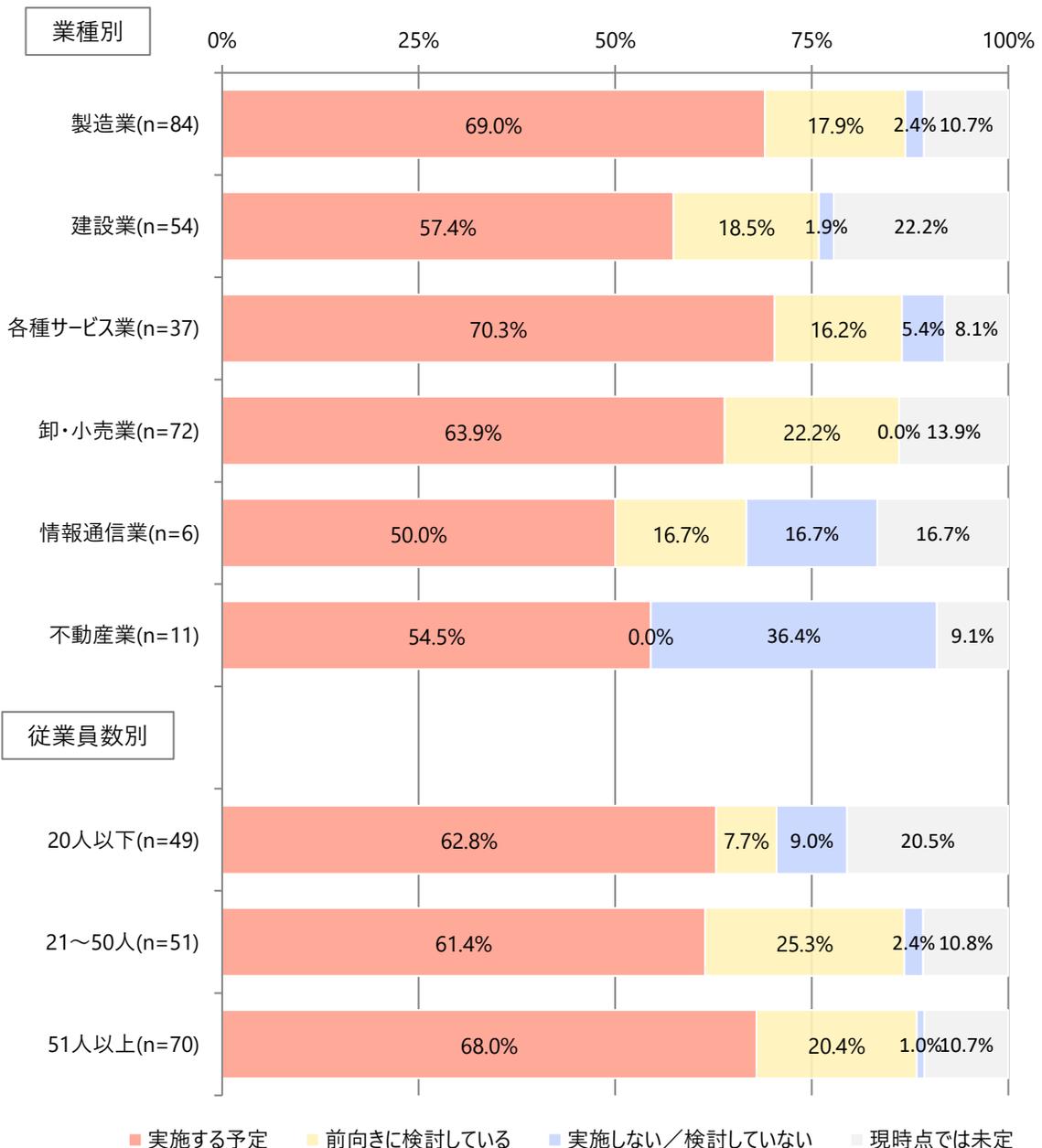
n=有効回答数

◆業種によりばらつきがあるが、半数以上が賃上げを「実施する予定」

◆20人以下では「実施しない／検討していない」9.0%

業種別では、各種サービス業、製造業は「実施する予定」が約7割、建設業、卸・小売業は約6割となった。一方で、不動産業は「実施する予定」が54.5%とあるものの、「実施しない／検討していない」が36.4%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「実施する予定」が6割超となった。また、21～50人、51人以上では、「前向きに検討している」と合わせると8割超となった。一方で、20人以下は「実施しない／検討していない」が9.0%、「現時点では未定」が20.5%となり、従業員数により差が出る結果となった。



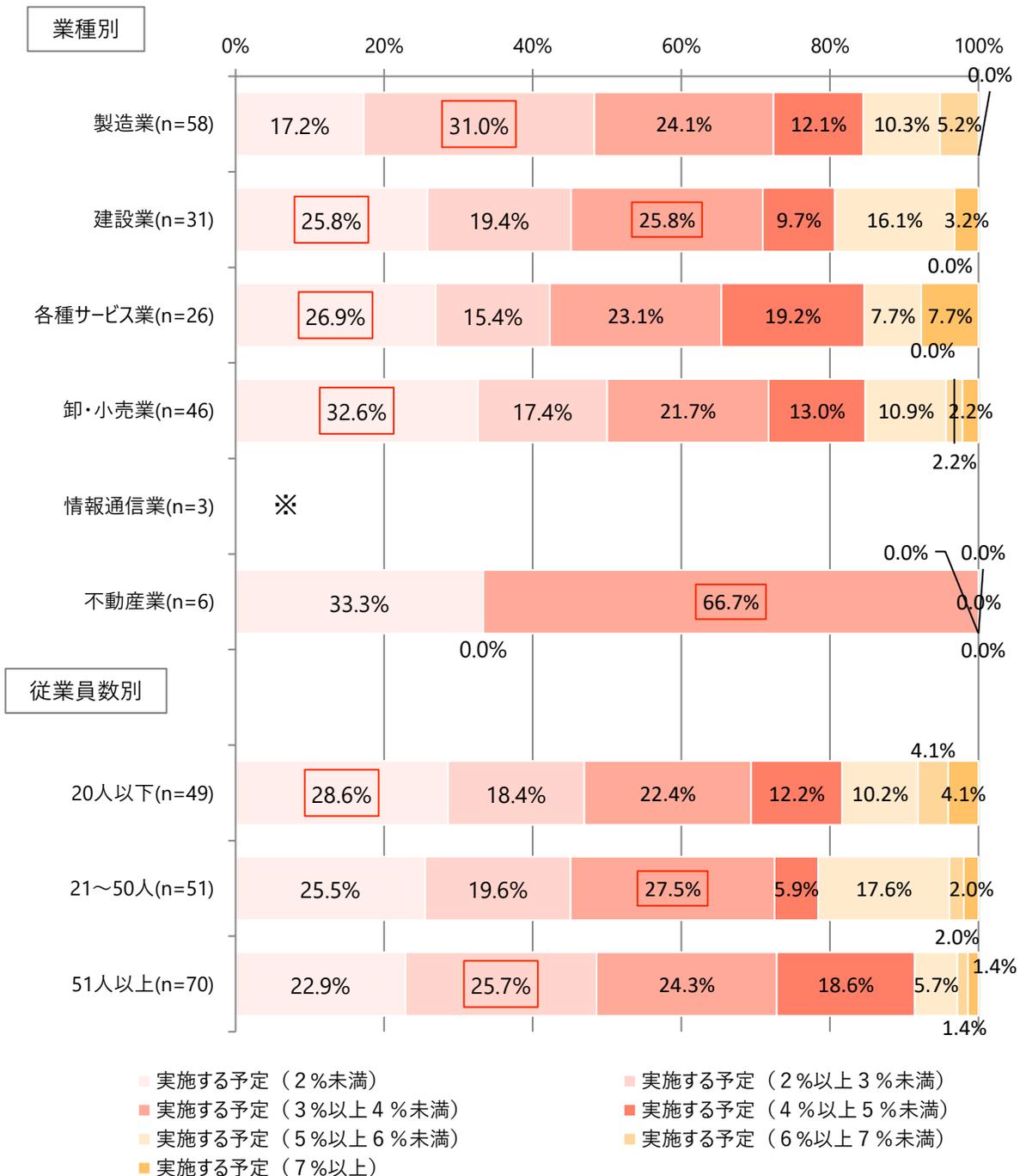
2025年度の賃上げの引き上げ幅（業種別・従業員数別）

（単一回答） n=有効回答数

◆業種、従業員数により引き上げ幅にはばらつきがあるが、約8割が5%未満

業種別では、各種サービス業、卸・小売業は「2%未満」、製造業は「2%以上3%未満」、建設業は「2%未満」「3%以上4%未満」、不動産業は「3%以上4%未満」が最も多く、業種によりばらつきがあるが、約8割が5%未満となった。

従業員数別では、20人以下は「2%未満」、21～51人は「3%以上4%未満」、51人以上「2%以上3%未満」が最も多く、従業員数によりばらつきがあるが、約8割が5%未満となった。



(単一回答)

n=有効回答数

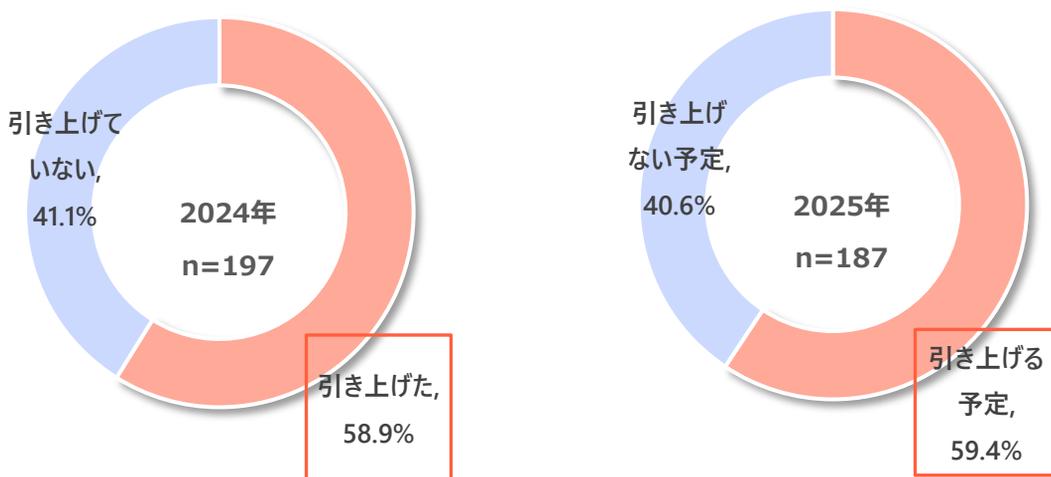
◆ 2024年度・2025年度ともに引き上げの実施は約6割

◆ 2024年度・2025年度ともに「5,000円以上10,000円未満」が最も多い

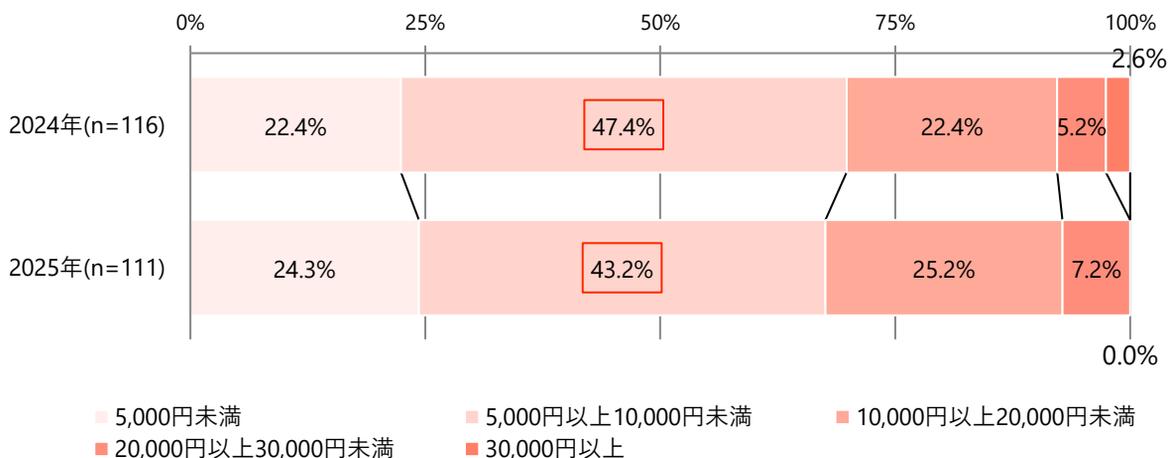
2024年度は、約6割が引き上げを実施した。引き上げ幅は、「5,000円以上10,000円未満」が47.4%、「5,000円未満」と「10,000円以上20,000円未満」22.4%と続いた。

2025年度は、約6割が引き上げを予定。引き上げ幅は、「5,000円以上10,000円未満」が43.2%、「10,000円以上20,000円未満」25.2%、「5,000円未満」24.3%と続いた。引き上げ幅の傾向も前年度と似ているが、「10,000円以上20,000円未満」、「20,000円以上30,000円未満」はやや増加している。

実施状況



引き上げ幅



2024年度の新規学卒者の初任給引き上げの実施（業種別・従業員数別）

（単一回答）

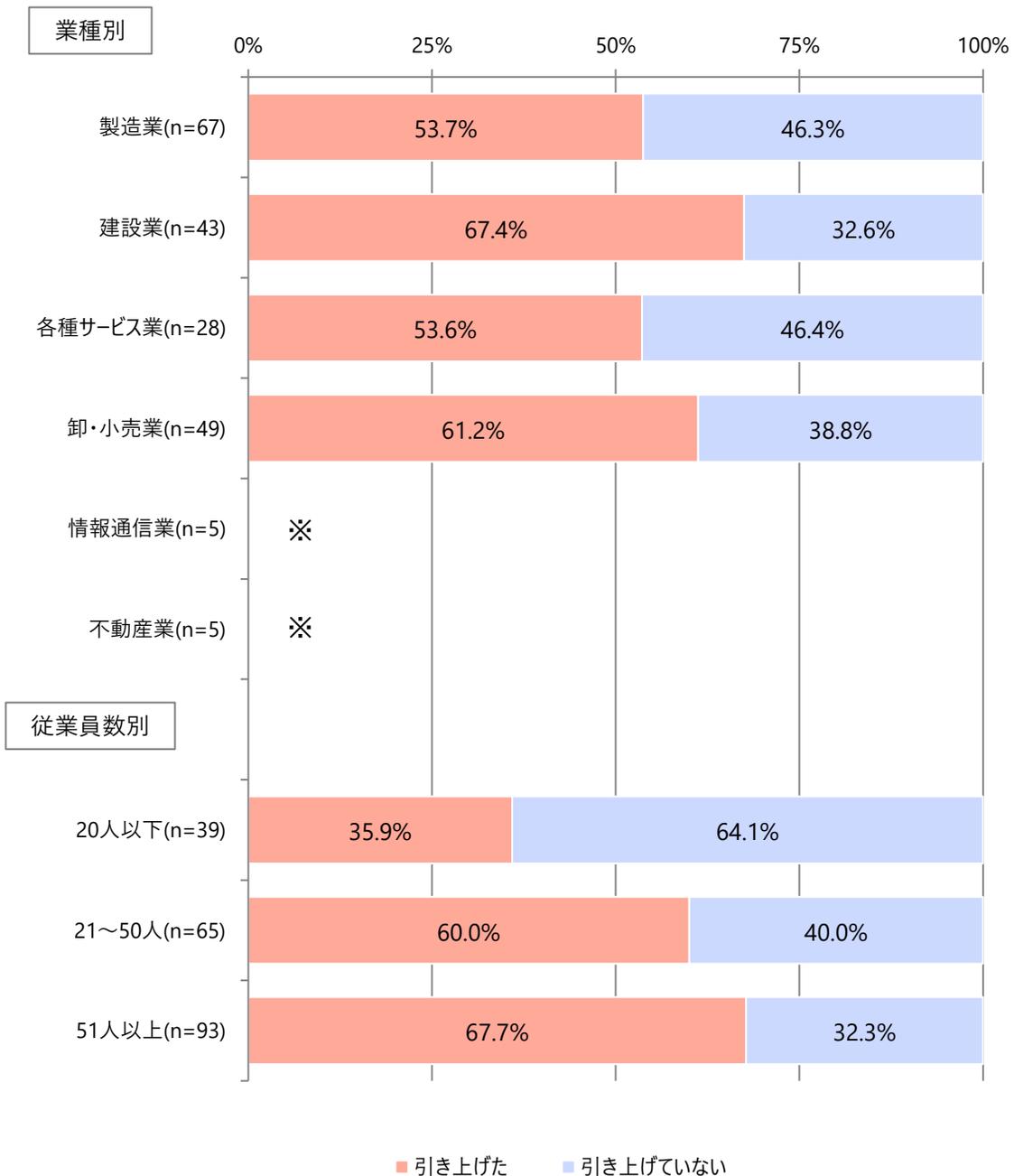
n=有効回答数

◆業種にかかわらず、半数以上が初任給引き上げを実施

◆従業員数別は、従業員数多い企業ほど引き上げの実施は多い

業種別では、「引き上げた」は、建設業が67.4%と最も多い結果となった。また、業種にかかわらず、半数以上の企業が引き上げを実施した。

従業員数別では、21～50人、51人以上は「引き上げた」が6割超となり、20人以下は「引き上げていない」が64.1%と従業員数の少ない企業ほど、引き上げの実施は少ない結果となった。



2024年度の新規学卒者の初任給の引き上げ幅（業種別・従業員数別）

（単一回答）

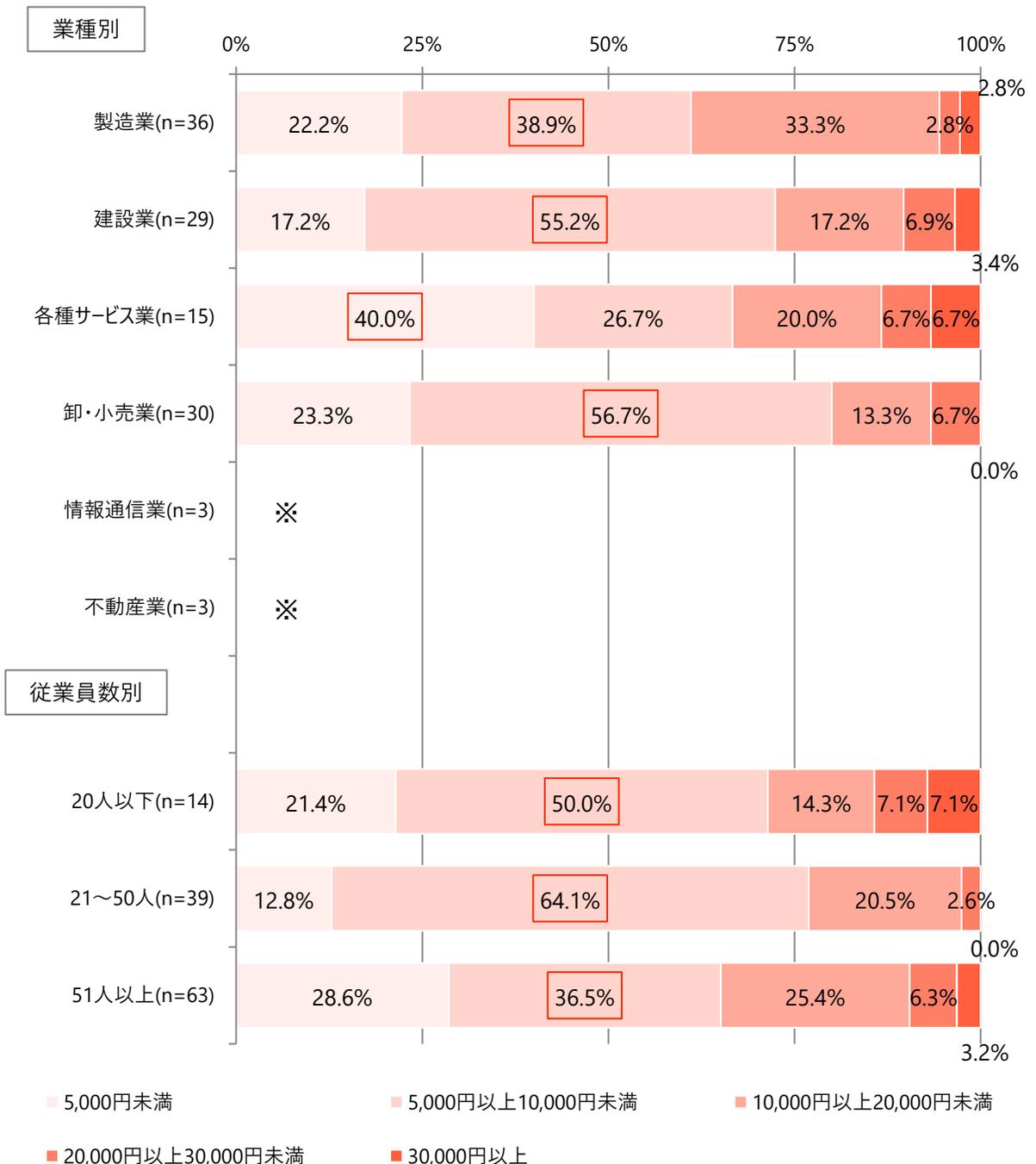
n=有効回答数

◆業種によりばらつきがあるが、「5,000円以上10,000円未満」が多い

◆従業員数によりばらつきがあるが、「5,000円以上10,000円未満」が最も多い

業種別では、製造業、建設業、卸・小売業は「5,000円以上10,000円未満」、各種サービス業は「5,000円未満」が最も多く、業種によりばらつきがあるが、「5,000円以上10,000円未満」が多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「5,000円以上10,000円未満」が最も多い結果となった。



2025年度の新規学卒者の初任給の実施（業種別・従業員数別）

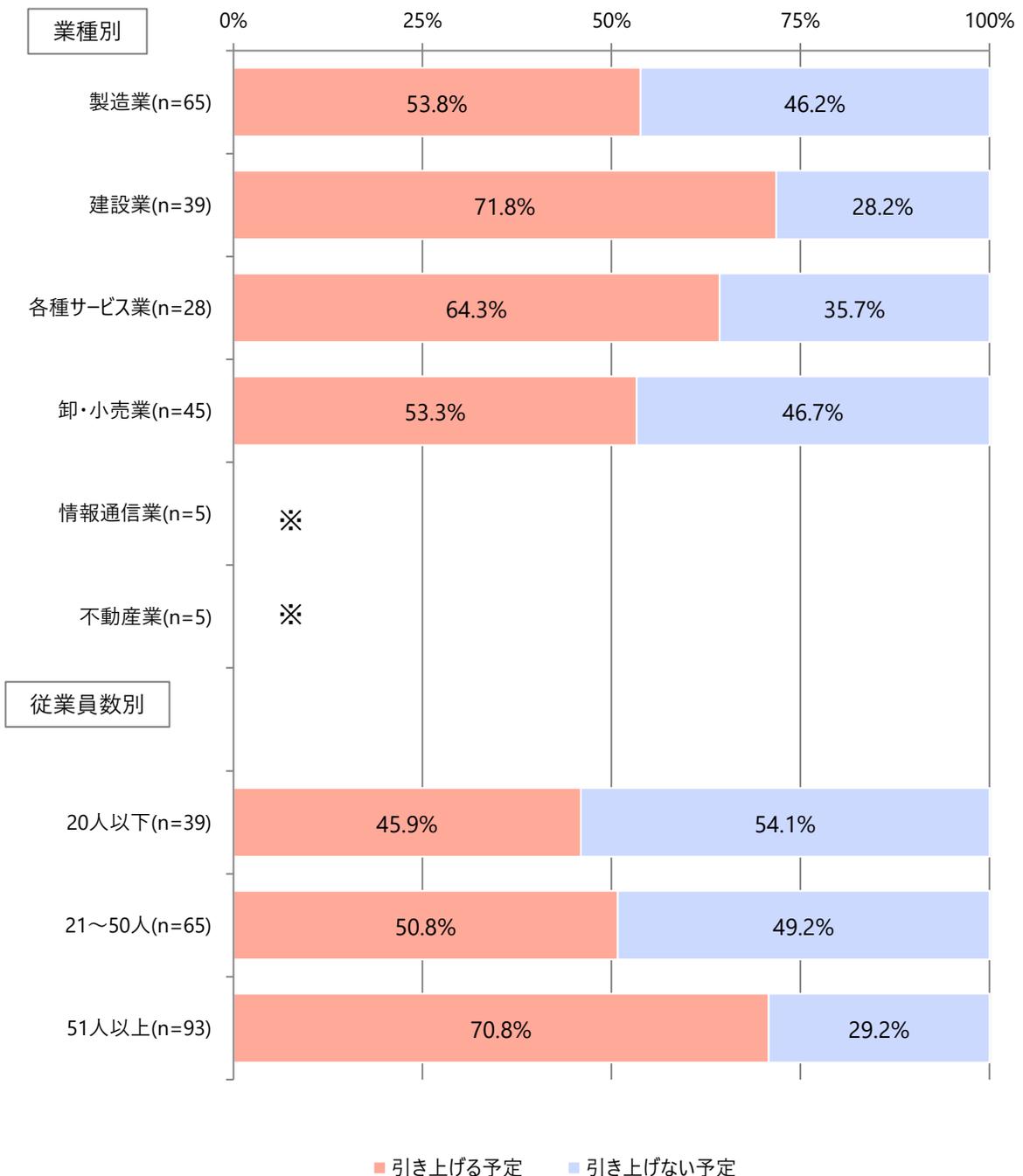
（単一回答）

◆業種にかかわらず、半数以上が初任給引き上げを予定

◆従業員数別は、従業員数多い企業ほど引き上げ実施の予定は多い

業種別では、「引き上げる予定」は、建設業が71.8%と最も多い結果となった。また、業種にかかわらず、半数以上の企業が引き上げの実施を予定している。

従業員数別では、「引き上げる予定」は、51人以上は70.8%、21～50人は50.8%、20人以下は45.9%と、従業員数の少ない企業ほど、引き上げ実施の予定が少ない結果となった。



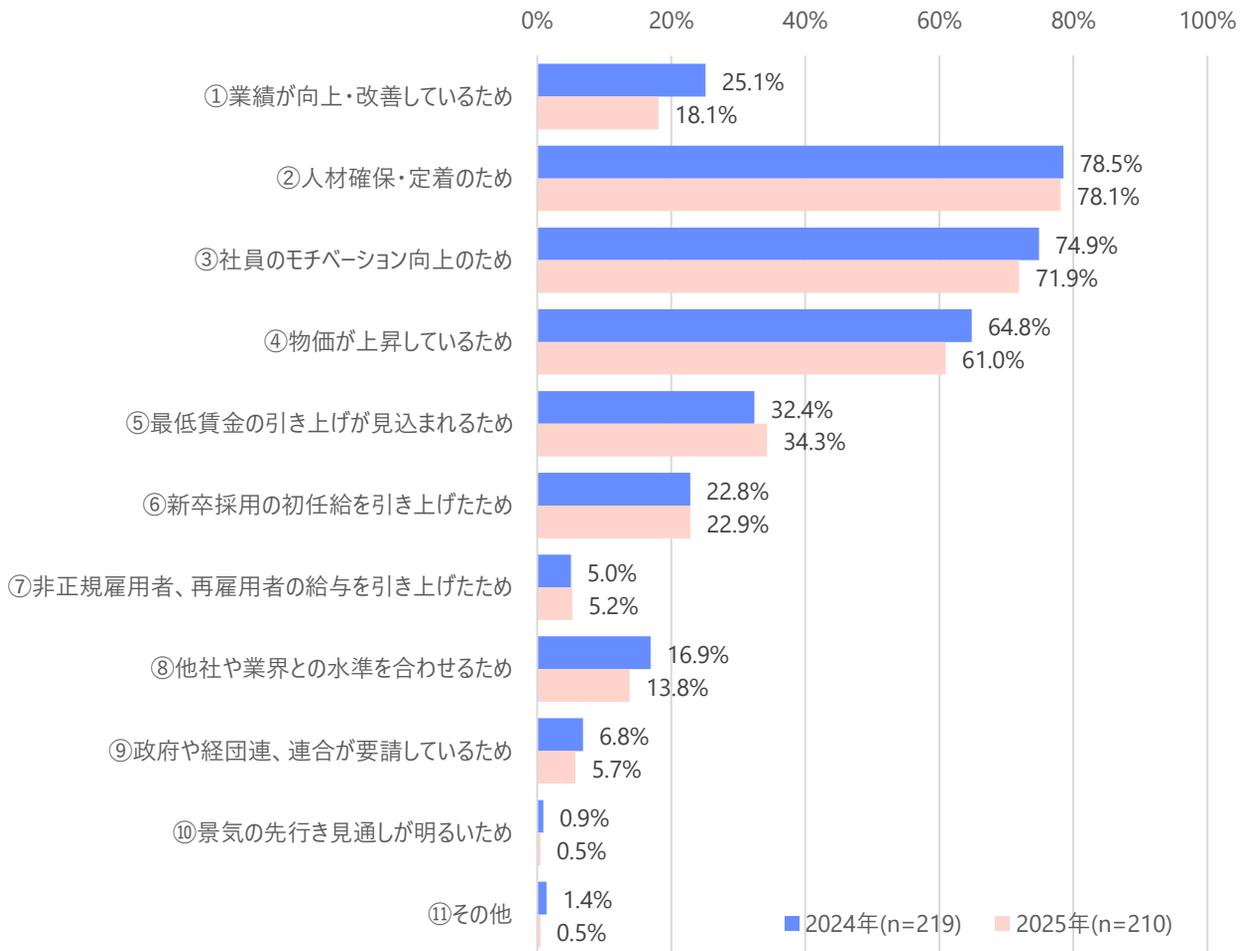
2024年度・2025年度の賃上げを実施した理由

(複数回答)

n=有効回答数

◆2024年度・2025年度ともに「人材確保・定着のため」が最も多い

2024年度・2025年度ともに、「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション向上のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。「業績が向上・改善しているため」は2024年度25.1%、2025年度18.1%となり、業績の反映よりも、人材の確保や従業員の処遇改善のために賃上げが行われていることがうかがえた。



2024年度の賃上げを実施した理由（業種別・従業員数別）

（複数回答）

n=有効回答数

◆業種・従業員数にかかわらず、「人材確保・定着のため」が最も多い

業種別では、業種にかかわらず「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション向上のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。各種サービス業、卸・小売業は、「業績が向上・改善しているため」が他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、21～50人、51人以上では、「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション向上のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。20人以下では「人材確保・定着のため」「物価が上昇しているため」「業績が向上・改善しているため」となり、従業員数の少ない企業では、業績の向上・改善も賃上げのためには重要であることがわかった。

	製造業 n=74	建設業 n=43	各種 サービス業 n=34	卸・小売業 n=58	情報通信業 n=5	不動産業 n=5	20人以下 n=51	21～50人 n=73	51人以上 n=95	全体 n=219
業績が向上・改善しているため	18.9%	16.3%	38.2%	32.8%	※	※	31.4%	21.9%	24.2%	25.1%
人材確保・定着のため	82.4%	81.4%	79.4%	70.7%	※	※	62.7%	80.8%	85.3%	78.5%
社員のモチベーション向上のため	74.3%	79.1%	76.5%	72.4%	※	※	25.0%	75.3%	77.9%	74.9%
物価が上昇しているため	73.0%	58.1%	61.8%	55.2%	※	※	43.1%	75.3%	68.4%	64.8%
最低賃金の引き上げが見込まれるため	39.2%	18.6%	26.5%	37.9%	※	※	23.5%	38.4%	32.6%	32.4%
新卒採用の初任給を引き上げたため	21.6%	30.2%	14.7%	20.7%	※	※	2.0%	26.0%	31.6%	22.8%
非正規雇用者、再雇用者の給与を引き上げたため	8.1%	2.3%	0.0%	3.4%	※	※	0.0%	4.1%	8.4%	5.0%
他社や業界との水準をわせるため	12.2%	18.6%	20.6%	17.2%	※	※	3.9%	23.3%	18.9%	16.9%
政府や経団連、連合が要請しているため	9.5%	11.6%	2.9%	0.0%	※	※	2.0%	8.2%	8.4%	6.8%
景気の先行き見通しが明るいため	1.4%	0.0%	2.9%	0.0%	※	※	2.0%	0.0%	1.1%	0.9%
その他	2.7%	0.0%	2.9%	0.0%	※	※	0.0%	1.4%	2.1%	1.4%

2025年度の賃上げを実施する理由（業種別・従業員数別）

（複数回答）

n=有効回答数

◆「人材確保・定着のため」が卸・小売業をのぞき、最も多い

業種別では、業種にかかわらず「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション向上のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。卸・小売業は、「社員のモチベーション向上のため」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず、「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。

	製造業 n=71	建設業 n=39	各種 サービス業 n=31	卸・小売業 n=59	情報通信業 n=4	不動産業 n=6	20人以下 n=51	21～50人 n=69	51人以上 n=90	全体 n=210
業績が向上・改善しているため	19.7%	12.8%	29.0%	15.3%	※	16.7%	19.6%	17.4%	17.8%	18.1%
人材確保・定着のため	83.1%	84.6%	80.6%	66.1%	※	83.3%	60.8%	84.1%	83.3%	78.1%
社員のモチベーション向上のため	70.4%	76.9%	74.2%	69.5%	※	66.7%	70.6%	69.6%	74.4%	71.9%
物価が上昇しているため	67.6%	56.4%	58.1%	52.5%	※	83.3%	47.1%	66.7%	64.4%	61.0%
最低賃金の引き上げが見込まれるため	39.4%	20.5%	29.0%	40.7%	※	50.0%	23.5%	40.6%	35.6%	34.3%
新卒採用の初任給を引き上げたため	23.9%	35.9%	12.9%	13.6%	※	33.3%	2.0%	23.2%	34.4%	22.9%
非正規雇用者、再雇用者の給与を引き上げたため	7.0%	2.6%	0.0%	5.1%	※	33.3%	0.0%	4.3%	8.9%	5.2%
他社や業界との水準をわせるため	12.7%	12.8%	19.4%	10.2%	※	16.7%	2.0%	15.9%	18.9%	13.8%
政府や経団連、連合が要請しているため	8.5%	10.3%	3.2%	0.0%	※	16.7%	2.0%	7.2%	6.7%	5.7%
景気の先行き見通しが明るいため	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.5%
その他	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.5%

2024年度・2025年度の賃上げを実施しない理由

(複数回答)

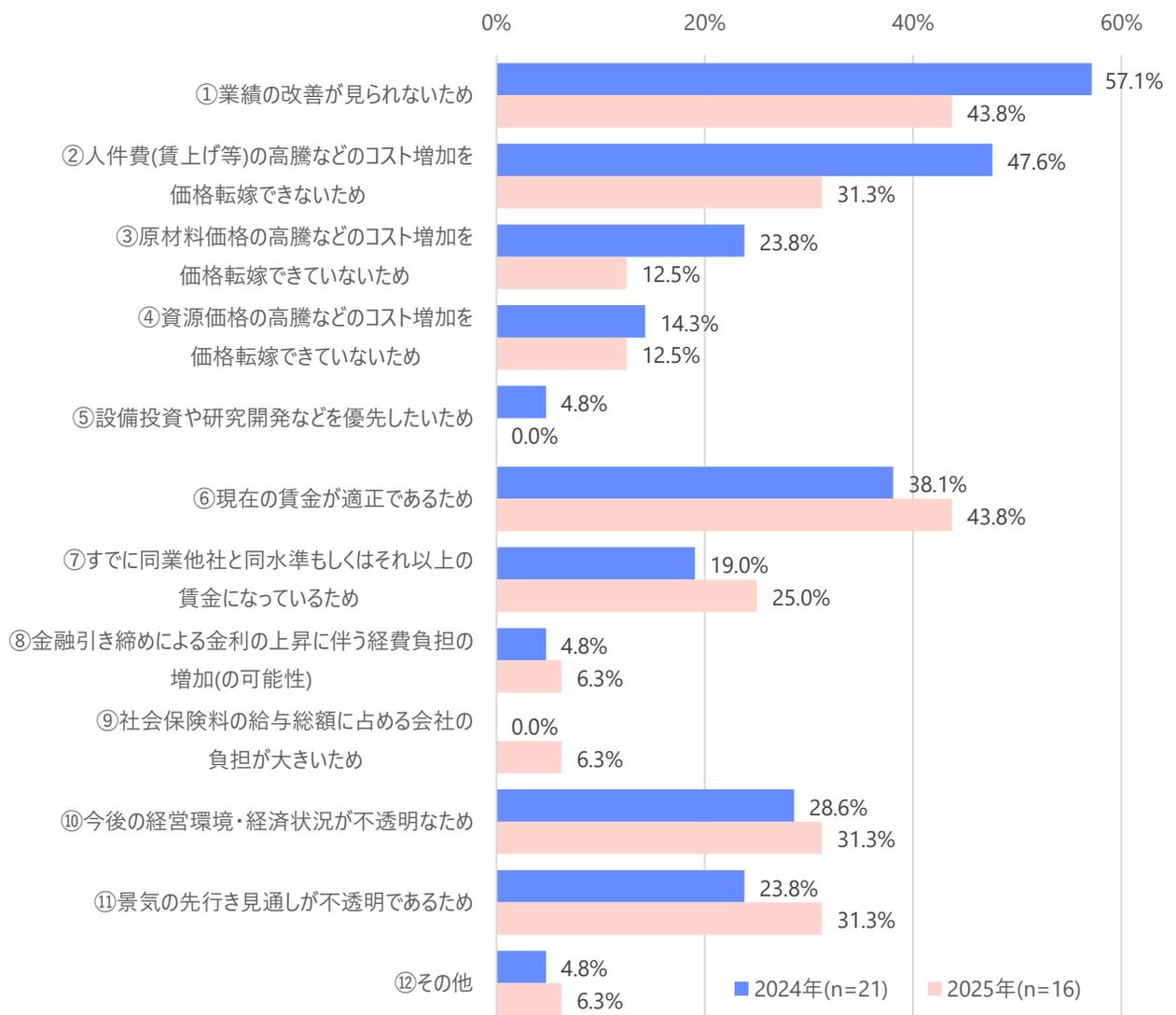
n=有効回答数

◆2024年度は「業績の改善が見られないため」が最も多い

◆2025年度は「業績の改善が見られないため」「現在の賃金が適正である」が多い

2024年度は「業績の改善が見られないため」57.1%と最も多く、「人件費(賃上げ等)の高騰などのコスト増加を価格転嫁できないため」47.6%と続いた。

2025年度は「業績の改善が見られないため」「現在の賃金が適正であるため」43.8%となり、「人件費(賃上げ等)の高騰などのコスト増加を価格転嫁できないため」「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」「景気の先行き見通しが不透明であるため」31.3%と続いた。



(複数回答)

n=有効回答数

◆業種別では、「業績回復の見通し」が不動産業をのぞき最も多い

◆従業員数にかかわらず「業績回復の見通し」が最も多い

全体で「業績回復の見通し」が70.7%と最も多く、「適切な価格転嫁」56.9%と続いた。

業種別では、業種にかかわらず「業績回復の見通し」が最も多い結果となった。製造業は「適切な価格転嫁」74.7%と、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「業績回復の見通し」が最も多い結果となった。

	製造業 n=79	建設業 n=52	各種 サービス業 n=34	卸・小売業 n=65	情報通信業 n=6	不動産業 n=10	20人以下 n=70	21~50人 n=79	51人以上 n=97	全体 n=246
業績回復の見通し	78.5%	71.2%	58.8%	80.0%	83.3%	40.0%	74.3%	70.9%	74.2%	70.7%
諸経費の削減(利益幅の回復)の見通し	40.5%	34.6%	23.5%	40.0%	33.3%	60.0%	32.9%	32.9%	45.4%	37.8%
設備投資による労働生産性の向上	45.6%	17.3%	23.5%	15.4%	16.7%	20.0%	8.6%	36.7%	32.0%	26.8%
従業員教育による労働生産性の向上	36.7%	32.7%	29.4%	36.9%	50.0%	20.0%	22.9%	41.8%	38.1%	35.0%
取引価格の適正化	48.1%	40.4%	41.2%	38.5%	16.7%	0.0%	27.1%	48.1%	44.3%	40.7%
適切な価格転嫁	74.7%	44.2%	47.1%	52.3%	33.3%	50.0%	47.1%	64.6%	57.7%	56.9%
賃上げに対する税制優遇の強化	34.2%	38.5%	35.3%	24.6%	50.0%	10.0%	31.4%	30.4%	34.0%	32.1%
社会保障制度の充実	6.3%	1.9%	2.9%	6.2%	16.7%	10.0%	4.3%	7.6%	4.1%	5.3%
各種補助金・助成金の交付	21.5%	17.3%	20.6%	15.4%	33.3%	10.0%	12.9%	25.3%	17.5%	18.7%
その他	0.0%	3.8%	8.8%	1.5%	0.0%	0.0%	2.9%	2.5%	2.1%	3.6%